【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年7月12日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　杉原　規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【事務連絡者氏名】	酒井　隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	たわらノーロード　ＴＯＰＩＸ
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

たわらノーロード　ＴＯＰＩＸ

（以下「ファンド」または「当ファンド」という場合があります。）

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

お申込日の基準価額※とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口当たりに換算した基準価額で表示することがあります。）

＜基準価額の照会方法等＞

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

・販売会社へのお問い合わせ

・委託会社への照会

ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

・計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。

（5）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

※取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

※「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

※確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、1円以上1円単位となります。

※当初元本は1口当たり1円です。

（７）【申込期間】

継続申込期間：2023年7月13日から2024年1月12日まで

※継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

※販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

（９）【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

※払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合には、確定拠出年金制度にかかる手続きが必要となります。この場合、「分配金自動けいぞく投資コース」でのお申込みとなります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

※受益権の取得申込者は委託会社または販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、委託会社または販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

○振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。
ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

◆投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

①当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

②当ファンドの信託金限度額は、1兆円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

＜ファンドの特色＞

1 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

●国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンドへの投資を通じて、主として国内の金融商品取引所に上場している株式に実質的に投資します。

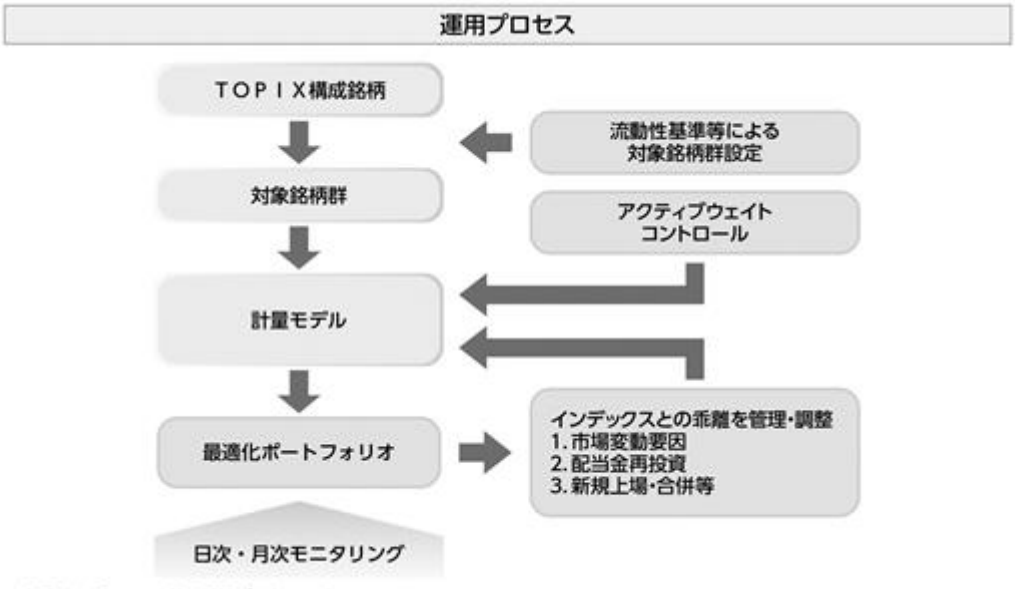
※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)への連動性を高めるため、有価証券先物取引等を活用する場合があります。
※マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

2 ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。

●ご購入時に購入時手数料がかからないノーロードタイプです。
●ご換金時に換金手数料がかからず、信託財産留保額もありません。

3 年1回決算を行います。

●毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
●将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
●分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

○商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	補足分類
単位型投信 追加型投信	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　　） 資産複合	インデックス型 特　殊　型

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

○商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国　内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株　式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

○属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般		（　）		
大型株	年2回			日経225
中小型株		日本		
	年4回		ファミリー	
債券		北米	ファンド	
一般	年6回			
公債	（隔月）	欧州		ＴＯＰＩＸ
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性	（毎月）			
（　）		オセアニア		
	日々			その他
不動産投信		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	（　）
	その他			
その他資産（投資信託証券（株式））	（　）	アフリカ		
		中近東（中東）		
資産複合				
（　）		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

○属性区分定義

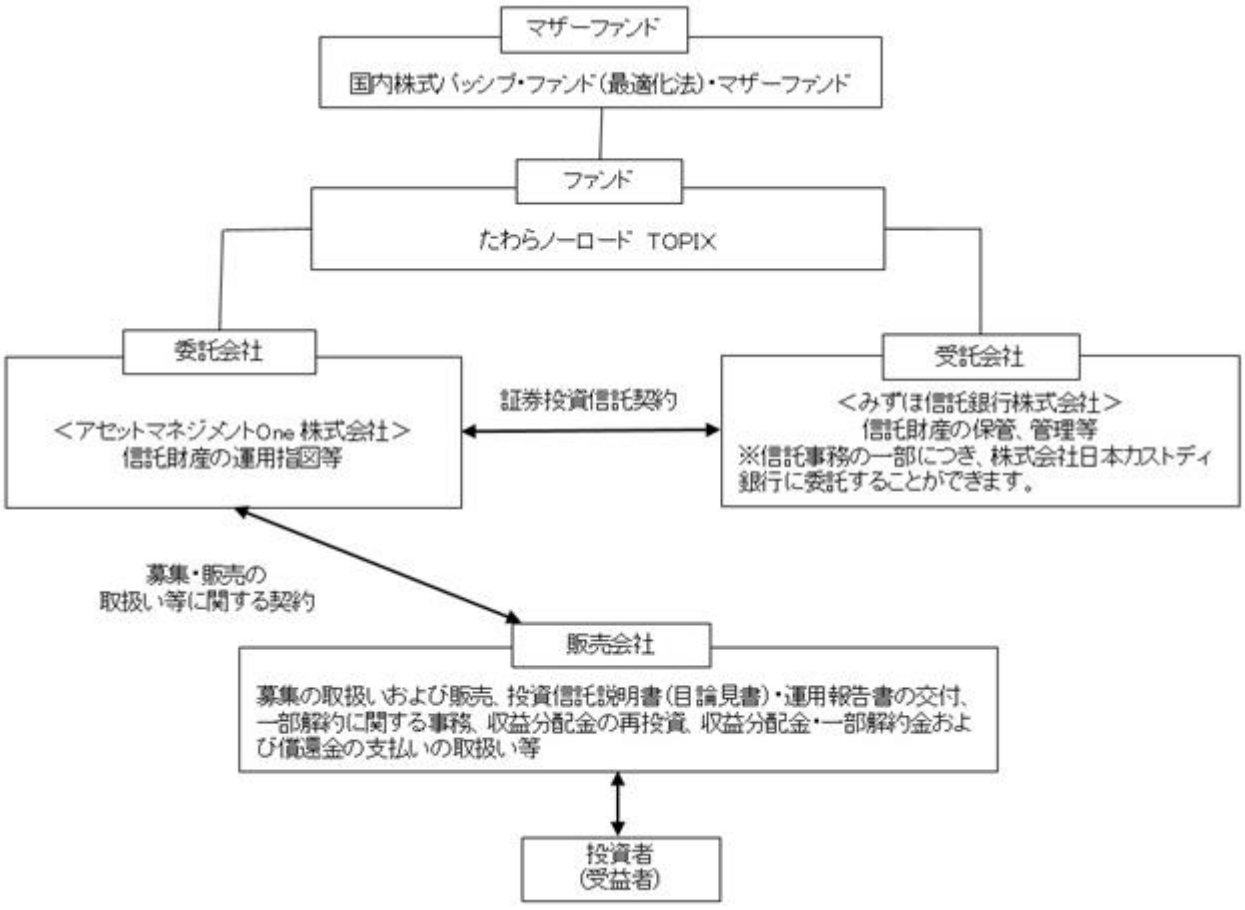
その他資産 （投資信託証券 （株式））	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として株式へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 （注）商品分類表の投資対象資産は株式に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（株式））に分類されます。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

※上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。
上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でご覧いただけます。

（２）【ファンドの沿革】

2017年3月21日　信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。
当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要
委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。
当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

●ファミリーファンド方式とは●
当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。
「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

○委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社
本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目８番２号

資本金の額
20億円（2023年4月28日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社」に商号変更

2016年10月1日　　ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2023年4月28日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株※1	70.0%※2
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0%※2

※1：A種種類株式（15,510株）を含みます。
※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

＜基本方針＞

この投資信託は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

＜投資対象＞

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

＜投資態度＞

①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式に実質的に投資します。
②東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）への連動性を高めるため、有価証券先物取引等を活用する場合があります。
③マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
④非株式（株式以外の資産）への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
⑤ファンドの資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドが対象指数の変動を基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、上記　1ファンドの性格　(1)ファンドの目的及び基本的性格　＜ファンドの特色＞をご参照ください。

（2）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類（約款第16条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。）

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限ります。)

ハ.金銭債権

ニ.約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

②運用の指図範囲等（約款第17条第1項）

委託会社は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託である国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券のほか次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1．株券または新株引受権証書

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）

6．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、振替投資法人債を含みます。）

8．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

9．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

10.資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

11.コマーシャル・ペーパー

12.新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）、新株予約権証券および新投資口予約権証券

13.外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.～12.の証券または証書の性質を有するもの

14.投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。)

15.投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

16.外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

17.オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）

18.預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19.外国法人が発行する譲渡性預金証書
20.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
21.抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
22.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
23.外国の者に対する権利で上記22.の有価証券の性質を有するもの
なお、1.の証券または証書、13.および18.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から7.までの証券ならびに13.および18.の証券または証書のうち2.から7.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.の証券および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③運用の指図範囲等（約款第17条第2項）

委託会社は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図をすることができます。

1.預金
2.指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3.コール・ローン
4.手形割引市場において売買される手形
5.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6.外国の者に対する権利で上記5.の権利の性質を有するもの

（参考）当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

ファンド名	**国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド**
基本方針	**この投資信託は、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）に連動する投資成果を目標として運用を行います。**
主な投資対象	**わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。**

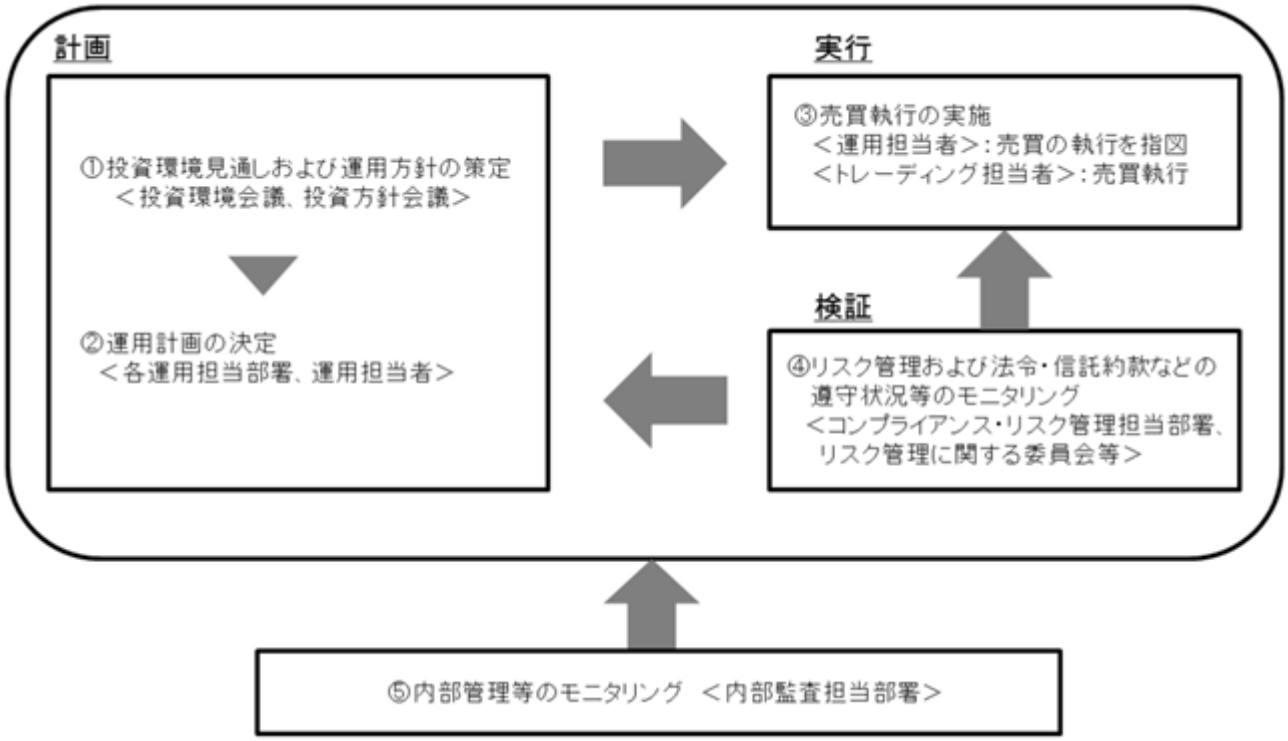
投資態度	**①主としてわが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄に投資し、「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）」※に連動する投資成果をめざして運用を行います。** **②最適化法によるポートフォリオ構築を行い、運用コストの最小化と徹底したリスク管理を行います。** **③株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。** **④株式の組入比率の調整には、株価指数先物取引等を活用します。** **⑤非株式割合は原則として信託財産総額の50%以下とします。また、外貨建資産割合は原則として信託財産総額の10%以下とします。** **※①東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。** **②ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値の算出もしくは公表の停止または東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。** **③ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。** **④ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。** **⑤本件商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではありません。** **⑥ＪＰＸは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。** **⑦ＪＰＸは、当社または本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。** **⑧以上の項目に限らず、ＪＰＸは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。**

主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ③外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。 ④一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

（３）【運用体制】

ａ．ファンドの運用体制



① 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

② 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

③　売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

④　モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

⑤　内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

ｂ．ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

ｃ．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

※運用体制は2023年4月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
※上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

（４）【分配方針】

1 収益分配方針

毎決算時（原則として毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

(1)分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といい

ます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。

(2)分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

(3)留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

2 収益分配方式

(1)信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1)信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、監査費用および当該監査費用にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2)売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

(2)上記1)および2)におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるこの信託の信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(3)毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

3 収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

①マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限）

②株式への実質投資割合には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限）

③外貨建資産への投資は行いません。（約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限）

④マザーファンド受益証券以外の投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。（約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限）

⑤デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。（約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限）

⑥非株式（株式以外の資産）への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。（約款「運用の基本方針」2.運用方法(2)投資態度）

⑦一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限）

⑧投資する株式等の範囲（約款第20条）

1)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

2)上記1)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

⑨信用取引の指図範囲（約款第21条）

1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

2)上記1)の信用取引の指図は、次の1.～6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1.～6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1.信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2.株式分割により取得する株券
3.有償増資により取得する株券
4.売出しにより取得する株券
5.信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6.信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（上記5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑩先物取引等の運用指図（約款第22条）

1)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいま

す。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

2)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

⑪スワップ取引の運用指図（約款第23条）

1)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

2)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

3)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

4)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めたときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとします。

⑫金利先渡取引の運用指図（約款第24条）

1)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

2)金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

3)金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

4)委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めたときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとします。

⑬デリバティブ取引等にかかる投資制限（約款第25条）

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

⑭有価証券の貸付の指図および範囲（約款第26条）

1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1.～2.の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

2)上記1)1.～2.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

3)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

⑮資金の借入れ（約款第32条）

1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、および運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

3)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑯同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式の議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式の議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

3【投資リスク】

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

○株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

○流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおり

に取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

○信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

○当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

○当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

○有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

○収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

○当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行いますが、当該インデックス採用全銘柄を組入れない場合があること、資金流出入から組入銘柄の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、基準価額と当該インデックスが乖離する場合があります。

○当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動等が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

○資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

○委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができます。

○当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃された場合、その他やむを得ない事情が発生した場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

・注意事項

イ.当ファンドは、実質的に株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

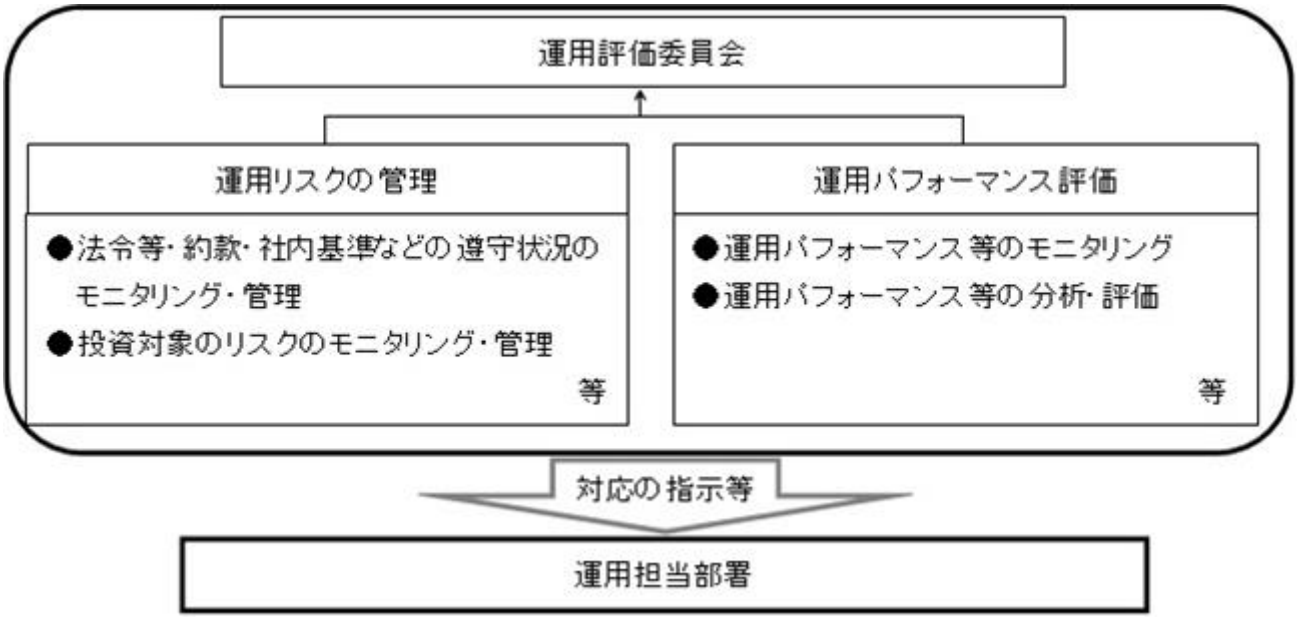
＜リスク管理体制＞

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。

・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。

・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

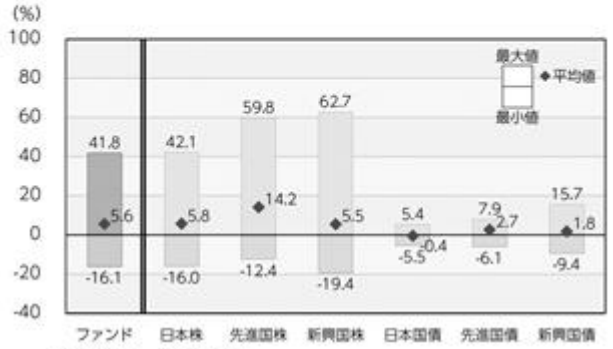
※リスク管理体制は2023年4月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



2018年5月～2023年4月

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

ありません。

（2）【換金（解約）手数料】

ありません。

（3）【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.187%（税抜0.17%）以内

※2023年7月12日現在は、年率0.187%（税抜0.17%）になります。配分は以下の通りです。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.075%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.075%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.020%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

※信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（4）【その他の手数料等】

○信託財産留保額

ありません。

○その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

①信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

②監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

③有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

④マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

※上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

◇当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

①収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）※については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアＮＩＳＡ（ジュニアニーサ）」の適用対象です。また、販売会社によっては非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてＮＩＳＡ（つみたてニーサ）」の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ＮＩＳＡまたはつみたてＮＩＳＡ（いずれかの選択）、およびジュニアＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご留意ください。

＜2024年1月1日以降＞

少額投資非課税制度（ＮＩＳＡ）をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○法人の受益者に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。
買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。
なお、益金不算入制度の適用はありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※上記は、2023年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
※課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇個別元本方式について
受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

＜個別元本について＞
①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。
③収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞を参照。）

＜収益分配金の課税について＞

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
収益分配の際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

５【運用状況】

（１）【投資状況】

2023年4月28日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券		6,342,589,087	99.99
	内　日本	6,342,589,087	99.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		353,720	0.01
純資産総額		6,342,942,807	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2023年4月28日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株式		411,612,330,110	97.92
	内　日本	411,612,330,110	97.92
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		8,755,724,993	2.08
純資産総額		420,368,055,103	100.00

その他資産の投資状況

2023年4月28日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（買建）		10,145,940,000	2.41
	内　日本	10,145,940,000	2.41

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

2023年4月28日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	1,789,770,610	3.2044 5,735,244,989	3.5438 6,342,589,087	－ －	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年4月28日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2023年4月28日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	7,679,900	1,894.35 14,548,443,941	1,857.00 14,261,574,300	－ －	3.39
2	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	989,400	12,034.32 11,906,762,879	12,830.00 12,694,002,000	－ －	3.02
3	キーエンス 日本	株式 電気機器	139,900	61,137.19 8,553,093,168	61,100.00 8,547,890,000	－ －	2.03
4	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	1,797,400	3,868.89 6,953,958,626	4,149.00 7,457,412,600	－ －	1.77
5	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	8,626,900	932.20 8,042,080,707	852.90 7,357,883,010	－ －	1.75
6	第一三共 日本	株式 医薬品	1,222,000	4,128.06 5,044,500,999	4,647.00 5,678,634,000	－ －	1.35
7	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	1,241,400	4,197.10 5,210,287,907	4,512.00 5,601,196,800	－ －	1.33
8	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	1,006,600	5,622.33 5,659,440,288	5,549.00 5,585,623,400	－ －	1.33
9	日立製作所 日本	株式 電気機器	686,900	7,049.43 4,842,256,270	7,485.00 5,141,446,500	－ －	1.22
10	任天堂 日本	株式 その他製品	883,000	5,594.72 4,940,139,512	5,721.00 5,051,643,000	－ －	1.20
11	ＫＤＤＩ 日本	株式 情報・通信業	1,084,000	3,977.72 4,311,854,724	4,248.00 4,604,832,000	－ －	1.10
12	三菱商事 日本	株式 卸売業	915,300	4,614.21 4,223,390,148	5,018.00 4,592,975,400	－ －	1.09
13	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	296,000	15,598.10 4,617,038,791	15,495.00 4,586,520,000	－ －	1.09
14	信越化学工業 日本	株式 化学	1,164,500	3,871.11 4,507,912,282	3,863.00 4,498,463,500	－ －	1.07
15	三井物産 日本	株式 卸売業	1,050,300	3,927.13 4,124,664,966	4,229.00 4,441,718,700	－ －	1.06
16	ＨＯＹＡ 日本	株式 精密機器	298,700	14,240.05 4,253,503,207	14,210.00 4,244,527,000	－ －	1.01
17	ダイキン工業 日本	株式 機械	168,600	22,984.52 3,875,191,078	24,620.00 4,150,932,000	－ －	0.99
18	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	911,800	4,077.14 3,717,543,953	4,492.00 4,095,805,600	－ －	0.97

19	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	1,136,900	3,293.88 3,744,818,297	3,588.00 4,079,197,200	－ －	0.97
20	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	1,064,500	4,270.68 4,546,141,825	3,824.00 4,070,648,000	－ －	0.97
21	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	1,992,200	2,066.62 4,117,128,920	1,965.00 3,914,673,000	－ －	0.93
22	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	1,361,600	2,718.84 3,701,982,280	2,720.00 3,703,552,000	－ －	0.88
23	オリエンタルランド 日本	株式 サービス業	760,900	4,341.62 3,303,541,186	4,799.00 3,651,559,100	－ －	0.87
24	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	692,000	6,161.17 4,263,534,292	5,094.00 3,525,048,000	－ －	0.84
25	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	2,253,500	1,529.28 3,446,236,026	1,531.50 3,451,235,250	－ －	0.82
26	村田製作所 日本	株式 電気機器	424,200	7,720.02 3,274,833,232	7,880.00 3,342,696,000	－ －	0.80
27	ファナック 日本	株式 電気機器	686,400	4,622.44 3,172,849,106	4,589.00 3,149,889,600	－ －	0.75
28	セブン＆アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	510,000	5,948.64 3,033,806,641	6,145.00 3,133,950,000	－ －	0.75
29	ＳＭＣ 日本	株式 機械	45,800	67,968.26 3,112,946,492	67,750.00 3,102,950,000	－ －	0.74
30	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	1,325,100	1,914.61 2,537,061,457	2,048.00 2,713,804,800	－ －	0.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年4月28日現在

種類	投資比率（%）
株式	97.92
合計	97.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2023年4月28日現在

業種	国内／外国	投資比率（%）
電気機器	国内	17.35
情報・通信業		8.36
輸送用機器		7.17
卸売業		6.09
化学		6.06
銀行業		5.86
医薬品		5.48

機械	5.26
サービス業	5.01
小売業	4.52
食料品	3.58
陸運業	3.04
精密機器	2.50
その他製品	2.32
保険業	2.14
建設業	2.02
不動産業	1.87
電気・ガス業	1.24
その他金融業	1.10
鉄鋼	0.85
ゴム製品	0.76
非鉄金属	0.71
ガラス・土石製品	0.70
証券、商品先物取引業	0.69
海運業	0.59
金属製品	0.55
空運業	0.48
繊維製品	0.46
石油・石炭製品	0.45
鉱業	0.30
パルプ・紙	0.17
倉庫・運輸関連業	0.14
水産・農林業	0.09
合計	97.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2023年4月28日現在

種類	取引所	資産の名称	買建／売建	数量	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ先物　０５０６月	買建	493	9,883,972,690	10,145,940,000	2.41

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

直近日（2023年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（分配落）（百万円）	純資産総額（分配付）（百万円）	１口当たりの純資産額（分配落）（円）	１口当たりの純資産額（分配付）（円）
第1計算期間末(2017年10月12日)	210	210	1.1069	1.1069
第2計算期間末(2018年10月12日)	749	749	1.1302	1.1302
第3計算期間末(2019年10月15日)	1,373	1,373	1.1012	1.1012
第4計算期間末(2020年10月12日)	2,015	2,015	1.1420	1.1420
第5計算期間末(2021年10月12日)	3,784	3,784	1.4042	1.4042
第6計算期間末(2022年10月12日)	5,029	5,029	1.3572	1.3572
2022年4月末日	4,510	－	1.3625	－
5月末日	4,598	－	1.3728	－
6月末日	4,644	－	1.3446	－
7月末日	4,818	－	1.3944	－
8月末日	4,962	－	1.4109	－
9月末日	4,920	－	1.3334	－
10月末日	5,257	－	1.4011	－
11月末日	5,420	－	1.4421	－
12月末日	5,423	－	1.3760	－
2023年1月末日	5,604	－	1.4367	－
2月末日	5,740	－	1.4500	－
3月末日	6,096	－	1.4745	－
4月末日	6,342	－	1.5140	－

②【分配の推移】

	１口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2022年10月13日～2023年4月12日	－

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	10.7
第2計算期間	2.1
第3計算期間	△2.6
第4計算期間	3.7

第5計算期間	23.0
第6計算期間	△3.3
2022年10月13日～2023年4月12日	8.8

（注）収益率は期間騰落率です。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	326,646,539	136,230,280
第2計算期間	987,333,224	514,719,996
第3計算期間	980,070,140	396,096,990
第4計算期間	1,354,021,439	835,942,824
第5計算期間	2,884,767,802	1,954,563,356
第6計算期間	3,284,703,312	2,274,012,011
2022年10月13日～ 2023年4月12日	1,380,600,768	881,523,430

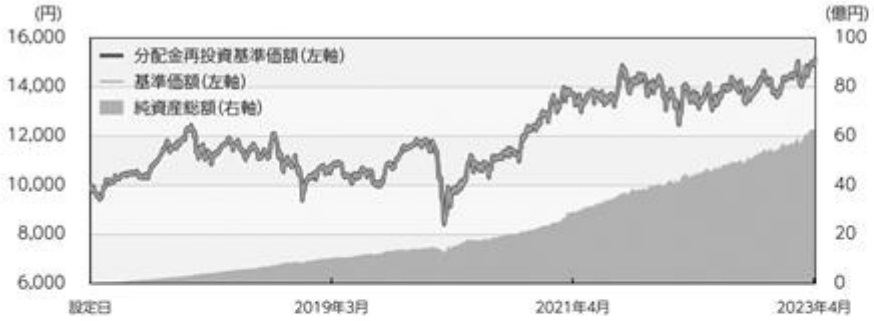
（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

＜＜参考情報＞＞

データの基準日:2023年4月28日

基準価額・純資産の推移 〈2017年3月21日～2023年4月28日〉



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2017年3月21日)

分配の推移(税引前)

2018年10月	0円
2019年10月	0円
2020年10月	0円
2021年10月	0円
2022年10月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	99.99

■国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	97.92
内　日本	97.92
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2.08
合計(純資産総額)	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	2.41

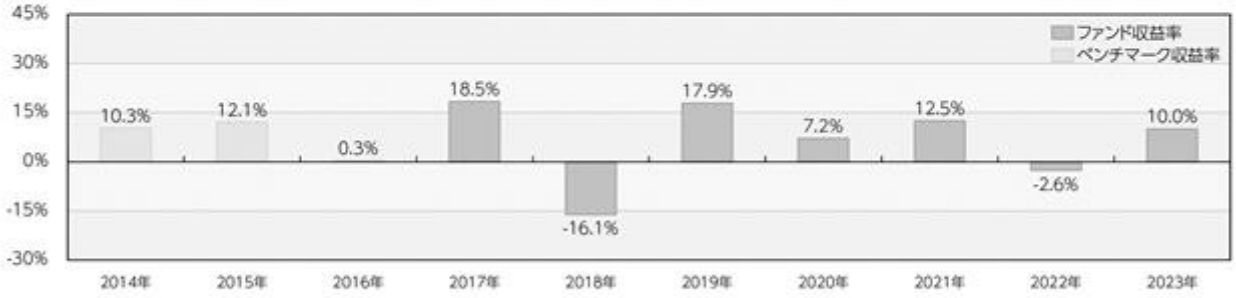
株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	17.35
2	情報・通信業	8.36
3	輸送用機器	7.17
4	卸売業	6.09
5	化学	6.06

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.39
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.02
3	キーエンス	株式	日本	電気機器	2.03
4	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.77
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.75
6	第一三共	株式	日本	医薬品	1.35
7	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	1.33
8	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.33
9	日立製作所	株式	日本	電気機器	1.22
10	任天堂	株式	日本	その他製品	1.20

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2017年は設定日から年末までの収益率、および2023年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
※2016年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合には、確定拠出年金制度にかかる手続きが必要となります。この場合、「分配金自動けいぞく投資コース」でのお申込みとなります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続が完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

※受益権の取得申込者は委託会社または販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、委託会社または販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

・お申込価額

お申込日の基準価額※とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口当たりに換算した基準価額で表示することがあります。）

＜基準価額の照会方法等＞

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

・販売会社へのお問い合わせ

・委託会社への照会

ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

・お申込手数料

ありません。

・お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

※取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

※「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

※確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、1円以上1円単位となります。

※当初元本は1口当たり1円です。

・払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、解約の請求をすることができます。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、受益者が解約の請求をするときは、委託会社または販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

※委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当

該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

・解約価額

解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。

※解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

・販売会社へのお問い合わせ

・委託会社への照会

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

・解約単位

各販売会社が定める単位とします。

※解約単位は販売会社にお問い合わせください。

・解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

＜主な投資対象の時価評価方法の原則＞

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

・販売会社へのお問い合わせ

・委託会社への照会

ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間は、2017年3月21日から原則として無期限です。

※ただし、下記「(5)その他 イ．償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

a.計算期間は、原則として毎年10月13日から翌年10月12日までとします。

b.上記a.の規定にかかわらず、上記a.の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ.償還規定

a.委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃された場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b.委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

c.上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。イ.償還規定c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

d.上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e.上記b.からd.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.からd.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

f.委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

g.委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

h.受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ.信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

i.この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ロ.信託約款の変更等

a.委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

b.委託会社は、上記a.の事項（上記a.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

c.上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

d.上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e.書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

f.上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

g.上記a.からf.の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

h.委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a.からg.の規定にしたがい約款を変更します。

i.この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ハ.関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ニ.公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

（URL　http://www.am-one.co.jp/）

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ.運用報告書

・委託会社は、毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

（URL　http://www.am-one.co.jp/）

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2)償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3)一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4)帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間（2021年10月13日から2022年10月12日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【たわらノーロード　ＴＯＰＩＸ】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 2021年10月12日現在	第6期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,839,927	17,949,794
親投資信託受益証券	3,784,566,065	5,029,592,025
未収入金	4,896,000	－
流動資産合計	3,809,301,992	5,047,541,819
資産合計	3,809,301,992	5,047,541,819
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,440,102	13,240,829
未払受託者報酬	363,921	522,186
未払委託者報酬	2,729,691	3,916,611
その他未払費用	25,754	36,995
流動負債合計	24,559,468	17,716,621
負債合計	24,559,468	17,716,621
純資産の部		
元本等		
元本	2,695,285,698	3,705,976,999
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,089,456,826	1,323,848,199
（分配準備積立金）	334,971,718	273,842,147
元本等合計	3,784,742,524	5,029,825,198
純資産合計	3,784,742,524	5,029,825,198
負債純資産合計	3,809,301,992	5,047,541,819

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期 自　2020年10月13日 至　2021年10月12日	第6期 自　2021年10月13日 至　2022年10月12日
営業収益		
受取利息	80	114
有価証券売買等損益	531,995,745	△91,444,040
営業収益合計	531,995,825	△91,443,926
営業費用		
支払利息	4,961	6,313
受託者報酬	620,973	965,495
委託者報酬	4,657,858	7,241,731
その他費用	43,904	68,383
営業費用合計	5,327,696	8,281,922
営業利益又は営業損失（△）	526,668,129	△99,725,848
経常利益又は経常損失（△）	526,668,129	△99,725,848
当期純利益又は当期純損失（△）	526,668,129	△99,725,848
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	241,056,590	△9,684,747
期首剰余金又は期首欠損金（△）	250,723,585	1,089,456,826
剰余金増加額又は欠損金減少額	981,608,104	1,216,989,647
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	981,608,104	1,216,989,647
剰余金減少額又は欠損金増加額	428,486,402	892,557,173
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	428,486,402	892,557,173
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,089,456,826	1,323,848,199

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第6期 自　2021年10月13日 至　2022年10月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第5期 2021年10月12日現在	第6期 2022年10月12日現在
１．　期首元本額	1,765,081,252円	2,695,285,698円
期中追加設定元本額	2,884,767,802円	3,284,703,312円
期中一部解約元本額	1,954,563,356円	2,274,012,011円
２．　受益権の総数	2,695,285,698口	3,705,976,999口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第5期 自　2020年10月13日 至　2021年10月12日	第6期 自　2021年10月13日 至　2022年10月12日
１．　分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（62,629,023円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（222,982,516円）、信託約款に規定される収益調整金（754,485,108円）及び分配準備積立金（49,360,179円）より分配対象収益は1,089,456,826円（1万口当たり4,042.08円）でありますが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（111,068,178円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,050,006,052円）及び分配準備積立金（162,773,969円）より分配対象収益は1,323,848,199円（1万口当たり3,572.19円）でありますが、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	第5期 自　2020年10月13日 至　2021年10月12日	第6期 自　2021年10月13日 至　2022年10月12日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

２． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
３． 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期 2021年10月12日現在	第6期 2022年10月12日現在
１． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２． 時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第5期 2021年10月12日現在	第6期 2022年10月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	389,934,367	△89,177,258
合計	389,934,367	△89,177,258

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第5期 2021年10月12日現在	第6期 2022年10月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.4042円 (14,042円)	1.3572円 (13,572円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	1,584,822,292	5,029,592,025	
親投資信託受益証券　合計		1,584,822,292	5,029,592,025	
合計			5,029,592,025	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）
当ファンドは、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。
同親投資信託の状況は以下の通りであります。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2022年10月12日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,455,590,539
株式	332,133,809,651
派生商品評価勘定	81,846,710
未収配当金	3,709,054,139
差入委託証拠金	457,875,000
流動資産合計	343,838,176,039
資産合計	343,838,176,039
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	84,379,860
前受金	28,175,000
未払解約金	1,210,162,000
流動負債合計	1,322,716,860
負債合計	1,322,716,860
純資産の部	
元本等	
元本	107,927,334,401
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	234,588,124,778
元本等合計	342,515,459,179
純資産合計	342,515,459,179
負債純資産合計	343,838,176,039

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2021年10月13日 至　2022年10月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2022年10月12日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	123,946,519,436円
同期中追加設定元本額	178,208,465,092円
同期中一部解約元本額	194,227,650,127円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	234,935,632円
MHAM　ＴＯＰＩＸオープン	2,652,863,013円
MHAM日本株式インデックスファンド（ファンドラップ）	4,862,785,423円
Ｏｎｅ　ＤＣ　国内株式インデックスファンド	22,823,186,152円
ＤＩＡＭ国内株式パッシブ・ファンド	4,864,559,160円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	2,427,469円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	20,700,650円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	58,857,219円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	25,901,736円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	17,853,212円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	23,955,349円
たわらノーロード　ＴＯＰＩＸ	1,584,822,292円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	1,361,394,173円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	49,273,303円
たわらノーロード　バランス（標準型）	314,229,083円
たわらノーロード　バランス（積極型）	495,191,897円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（保守型）	4,141,598円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	190,496,006円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	451,725,528円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	310,805,608円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	440,247,544円
たわらノーロード　最適化バランス（保守型）	673,741円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	2,853,044円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	45,049,814円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	5,599,124円

たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	16,220,309円
ＤＩＡＭ国内株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	33,899,673,784円
Ｏｎｅグローバルバランス	3,268,042円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	1,090,813,179円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	3,635,167,367円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	3,981,624,804円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	346,576,137円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	1,098,209,057円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	1,142,524,221円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	32,407,197円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	1,136,763,668円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	15,484,653円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	313,462,182円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	358,888,702円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	579,588,419円
投資のソムリエ	4,326,897,212円
クルーズコントロール	322,795,205円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	292,930,749円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	363,997,958円
４資産分散投資・ハイクラス＜ＤＣ年金＞	803,909,055円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	252,134,902円
リスク抑制世界８資産バランスファンド	1,181,486,864円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	43,216,942円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	21,384,832円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（ＤＣ）	1,707,882円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	87,958,180円
４資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	473,793,246円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	98,741,289円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	272,612,912円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	53,132,842円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	22,436,935円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	14,443,413円
４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞	301,057,886円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	2,725,119円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	16,978,083円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０６（適格機関投資家限定）	17,392,044円
マルチアセット・インカム戦略ファンド２０－０８（適格機関投資家限定）	17,077,139円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	10,630,000円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	16,792,980円
インカム重視マルチアセット運用ファンドⅡ　２０２１－０４（適格機関投資家限定）	30,061,045円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２１－０６（適格機関投資家限定）	124,512,299円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	15,147,529円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２２－０５（適格機関投資家限定）	102,643,636円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	110,126,855円

ＡＭＯｎｅマルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）（適格機関投資家限定）	4,453,434円
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	32,034,453円
日米資産配分戦略ファンド（インカム重視型）（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	141,911,709円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	28,796,594円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	1,677,080円
しあわせの一歩・私募（適格機関投資家限定）	3,050,039円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	51,278,501円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	98,362,176円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,879,036円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	24,917,858円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,115,786円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	664,374円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,016,195円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	28,389,293円
ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	484,595,230円
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	575,422,445円
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,667,066,350円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	16,554,618円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	24,559,230円
ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	252,165,936円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	63,332,259円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	68,610円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	301,092,674円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	17,501,207円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	59,345,367円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	135,585,623円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	211,790,782円
ＤＩＡＭ世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	34,026,704円
ＤＩＡＭ国内バランス３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	16,556,735円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド７ＶＡ（１２１２）（適格機関投資家限定）	229,207,055円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド７ＶＡ（１３０３）（適格機関投資家限定）	922,255,638円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド７ＶＡ（１３０６）（適格機関投資家限定）	1,220,307,862円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド７ＶＡ（１３０９）（適格機関投資家限定）	48,743,066円
動的パッケージファンド＜ＤＣ年金＞	5,993,725円
コア資産形成ファンド	4,080,157円
ＭＨＡＭトピックスファンド	766,918,834円
ＭＨＡＭ　ＴＯＰＩＸファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	59,754,049円
ＭＨＡＭ動的パッケージファンド［適格機関投資家限定］	794,092,672円
ＭＨＡＭ日本株式パッシブファンド［適格機関投資家限定］	1,690,846,521円
計	107,927,334,401円

２．　受益権の総数	107,927,334,401口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自　2021年10月13日 至　2022年10月12日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年10月12日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2022年10月12日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）
株式	△8,724,834,086
合計	△8,724,834,086

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2022年2月8日から2022年10月12日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2022年10月12日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引 先物取引 買建	10,355,875,000	－	10,353,525,000	△2,350,000
合計	10,355,875,000	－	10,353,525,000	△2,350,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

１．原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２．先物取引の残高表示は、契約額によっております。

３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2022年10月12日現在
1口当たり純資産額	3.1736円
（1万口当たり純資産額）	(31,736円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

（１）株式

2022年10月12日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極洋	6,100	3,630.00	22,143,000	
日本水産	175,300	540.00	94,662,000	
マルハニチロ	24,900	2,397.00	59,685,300	
雪国まいたけ	13,800	1,007.00	13,896,600	
カネコ種苗	5,200	1,437.00	7,472,400	
サカタのタネ	20,500	4,305.00	88,252,500	
ホクト	14,400	1,893.00	27,259,200	
ホクリヨウ	2,600	605.00	1,573,000	
ショーボンドホールディングス	22,000	6,400.00	140,800,000	
ミライト・ワン	60,800	1,448.00	88,038,400	

タマホーム	11,500	2,249.00	25,863,500	
サンヨーホームズ	2,200	696.00	1,531,200	
日本アクア	7,500	691.00	5,182,500	
ファーストコーポレーション	4,600	702.00	3,229,200	
ベステラ	3,900	859.00	3,350,100	
Ｒｏｂｏｔ　Ｈｏｍｅ	27,700	173.00	4,792,100	
キャンディル	2,800	497.00	1,391,600	
住石ホールディングス	33,100	207.00	6,851,700	
日鉄鉱業	7,400	2,861.00	21,171,400	
三井松島ホールディングス	8,000	3,000.00	24,000,000	
ＩＮＰＥＸ	598,800	1,470.00	880,236,000	
石油資源開発	22,200	3,690.00	81,918,000	
Ｋ＆Ｏエナジーグループ	7,300	1,777.00	12,972,100	
ダイセキ環境ソリューション	3,700	809.00	2,993,300	
第一カッター興業	4,100	1,239.00	5,079,900	
明豊ファシリティワークス	6,000	665.00	3,990,000	
安藤・間	86,000	830.00	71,380,000	
東急建設	50,700	634.00	32,143,800	
コムシスホールディングス	60,800	2,452.00	149,081,600	
ビーアールホールディングス	23,800	341.00	8,115,800	
高松コンストラクショングループ	12,100	1,886.00	22,820,600	
東建コーポレーション	5,100	8,000.00	40,800,000	
ソネック	1,900	947.00	1,799,300	
ヤマウラ	8,200	970.00	7,954,000	
オリエンタル白石	63,500	252.00	16,002,000	
大成建設	121,400	4,045.00	491,063,000	
大林組	405,000	950.00	384,750,000	
清水建設	374,500	727.00	272,261,500	
飛島建設	11,600	1,038.00	12,040,800	
長谷工コーポレーション	116,900	1,563.00	182,714,700	
松井建設	14,500	560.00	8,120,000	
錢高組	1,500	2,881.00	4,321,500	
鹿島建設	296,700	1,387.00	411,522,900	
不動テトラ	9,300	1,477.00	13,736,100	
大末建設	4,600	1,457.00	6,702,200	
鉄建建設	8,700	1,762.00	15,329,400	
西松建設	26,400	3,800.00	100,320,000	
三井住友建設	98,300	435.00	42,760,500	
大豊建設	6,300	3,940.00	24,822,000	
佐田建設	9,400	405.00	3,807,000	
ナカノフドー建設	10,500	303.00	3,181,500	
奥村組	21,600	2,803.00	60,544,800	
東鉄工業	17,200	2,394.00	41,176,800	
イチケン	3,200	1,801.00	5,763,200	
富士ピー・エス	5,600	448.00	2,508,800	
淺沼組	9,800	2,777.00	27,214,600	
戸田建設	167,200	738.00	123,393,600	
熊谷組	21,500	2,529.00	54,373,500	
北野建設	2,700	2,375.00	6,412,500	
植木組	3,600	1,280.00	4,608,000	

矢作建設工業	17,300	727.00	12,577,100	
ピーエス三菱	14,300	608.00	8,694,400	
日本ハウスホールディングス	22,500	454.00	10,215,000	
大東建託	44,600	14,350.00	640,010,000	
新日本建設	18,500	706.00	13,061,000	
東亜道路工業	2,300	5,890.00	13,547,000	
日本道路	3,900	5,550.00	21,645,000	
東亜建設工業	9,700	2,439.00	23,658,300	
日本国土開発	33,900	632.00	21,424,800	
若築建設	6,700	2,238.00	14,994,600	
東洋建設	48,900	895.00	43,765,500	
五洋建設	160,600	724.00	116,274,400	
世紀東急工業	20,000	778.00	15,560,000	
福田組	4,200	4,870.00	20,454,000	
日本ドライケミカル	3,200	1,453.00	4,649,600	
住友林業	86,800	2,284.00	198,251,200	
日本基礎技術	10,700	443.00	4,740,100	
巴コーポレーション	15,800	380.00	6,004,000	
大和ハウス工業	345,200	2,990.00	1,032,148,000	
ライト工業	24,000	1,968.00	47,232,000	
積水ハウス	413,900	2,480.00	1,026,472,000	
日特建設	9,000	924.00	8,316,000	
北陸電気工事	7,800	686.00	5,350,800	
ユアテック	24,800	705.00	17,484,000	
日本リーテック	8,200	769.00	6,305,800	
四電工	4,200	1,790.00	7,518,000	
中電工	17,600	2,085.00	36,696,000	
関電工	70,800	823.00	58,268,400	
きんでん	88,600	1,514.00	134,140,400	
東京エネシス	12,800	930.00	11,904,000	
トーエネック	4,400	3,465.00	15,246,000	
住友電設	10,900	2,616.00	28,514,400	
日本電設工業	18,500	1,733.00	32,060,500	
エクシオグループ	60,500	2,147.00	129,893,500	
新日本空調	9,400	1,831.00	17,211,400	
日本工営	8,400	3,365.00	28,266,000	
九電工	27,700	2,819.00	78,086,300	
三機工業	27,700	1,604.00	44,430,800	
日揮ホールディングス	123,200	1,725.00	212,520,000	
中外炉工業	4,000	1,548.00	6,192,000	
ヤマト	10,500	731.00	7,675,500	
太平電業	8,000	3,270.00	26,160,000	
高砂熱学工業	33,400	1,708.00	57,047,200	
三晃金属工業	1,600	2,650.00	4,240,000	
ＮＥＣネッツエスアイ	45,000	1,617.00	72,765,000	
朝日工業社	5,100	1,902.00	9,700,200	
明星工業	21,900	683.00	14,957,700	
大氣社	18,200	3,330.00	60,606,000	
ダイダン	8,200	2,117.00	17,359,400	
日比谷総合設備	11,900	1,893.00	22,526,700	

ニップン	34,100	1,557.00	53,093,700	
日清製粉グループ本社	131,500	1,509.00	198,433,500	
日東富士製粉	1,500	4,545.00	6,817,500	
昭和産業	11,100	2,481.00	27,539,100	
鳥越製粉	10,200	636.00	6,487,200	
中部飼料	14,400	1,024.00	14,745,600	
フィード・ワン	16,600	666.00	11,055,600	
東洋精糖	1,600	849.00	1,358,400	
日本甜菜製糖	7,300	1,634.00	11,928,200	
ＤＭ三井製糖ホールディングス	11,400	1,903.00	21,694,200	
塩水港精糖	16,600	197.00	3,270,200	
日新製糖	6,600	1,707.00	11,266,200	
ＬＩＦＵＬＬ	40,600	161.00	6,536,600	
ＭＩＸＩ	30,400	2,287.00	69,524,800	
ジェイエイシーリクルートメント	10,800	2,384.00	25,747,200	
日本Ｍ＆Ａセンターホールディングス	218,000	1,685.00	367,330,000	
メンバーズ	3,500	2,608.00	9,128,000	
中広	1,000	394.00	394,000	
ＵＴグループ	19,300	2,212.00	42,691,600	
アイティメディア	6,200	1,707.00	10,583,400	
Ｅ・Ｊホールディングス	7,600	1,290.00	9,804,000	
夢真ビーネックスグループ	43,400	1,716.00	74,474,400	
コシダカホールディングス	35,600	958.00	34,104,800	
アルトナー	3,200	945.00	3,024,000	
パソナグループ	14,400	2,148.00	30,931,200	
ＣＤＳ	3,300	1,761.00	5,811,300	
リンクアンドモチベーション	34,200	841.00	28,762,200	
エス・エム・エス	45,000	3,145.00	141,525,000	
サニーサイドアップグループ	4,600	568.00	2,612,800	
パーソルホールディングス	132,900	2,892.00	384,346,800	
リニカル	7,400	743.00	5,498,200	
クックパッド	32,500	204.00	6,630,000	
エスクリ	5,900	362.00	2,135,800	
アイ・ケイ・ケイホールディングス	6,500	616.00	4,004,000	
森永製菓	28,100	3,905.00	109,730,500	
中村屋	2,800	3,110.00	8,708,000	
江崎グリコ	32,500	3,480.00	113,100,000	
名糖産業	4,900	1,617.00	7,923,300	
井村屋グループ	6,800	2,220.00	15,096,000	
不二家	7,800	2,422.00	18,891,600	
山崎製パン	76,100	1,644.00	125,108,400	
第一屋製パン	2,500	400.00	1,000,000	
モロゾフ	4,100	3,650.00	14,965,000	
亀田製菓	7,200	4,515.00	32,508,000	
寿スピリッツ	12,100	8,520.00	103,092,000	
カルビー	63,600	3,030.00	192,708,000	
森永乳業	22,700	4,160.00	94,432,000	
六甲バター	8,200	1,371.00	11,242,200	
ヤクルト本社	88,600	8,600.00	761,960,000	
明治ホールディングス	76,900	6,360.00	489,084,000	

雪印メグミルク	30,500	1,657.00	50,538,500	
プリマハム	17,500	2,028.00	35,490,000	
日本ハム	48,900	3,690.00	180,441,000	
林兼産業	3,600	438.00	1,576,800	
丸大食品	12,600	1,409.00	17,753,400	
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	12,500	3,010.00	37,625,000	
柿安本店	4,900	2,221.00	10,882,900	
伊藤ハム米久ホールディングス	88,300	669.00	59,072,700	
学情	5,300	1,426.00	7,557,800	
スタジオアリス	5,900	2,087.00	12,313,300	
クロスキャット	7,300	1,420.00	10,366,000	
シミックホールディングス	6,500	1,625.00	10,562,500	
エプコ	2,800	644.00	1,803,200	
システナ	194,600	423.00	82,315,800	
ＮＪＳ	2,600	1,986.00	5,163,600	
デジタルアーツ	7,300	6,690.00	48,837,000	
日鉄ソリューションズ	23,800	3,505.00	83,419,000	
綜合警備保障	48,500	3,730.00	180,905,000	
キューブシステム	6,900	958.00	6,610,200	
いちご	152,700	311.00	47,489,700	
日本駐車場開発	135,400	229.00	31,006,600	
コア	5,800	1,403.00	8,137,400	
カカクコム	97,500	2,546.00	248,235,000	
アイロムグループ	4,800	2,601.00	12,484,800	
セントケア・ホールディング	8,600	805.00	6,923,000	
サイネックス	2,200	580.00	1,276,000	
ルネサンス	9,300	950.00	8,835,000	
ディップ	23,400	3,920.00	91,728,000	
ＳＢＳホールディングス	10,300	2,830.00	29,149,000	
デジタルホールディングス	9,300	1,138.00	10,583,400	
新日本科学	16,200	2,729.00	44,209,800	
キャリアデザインセンター	2,700	1,544.00	4,168,800	
ベネフィット・ワン	48,000	2,179.00	104,592,000	
エムスリー	234,500	4,117.00	965,436,500	
ツカダ・グローバルホールディング	8,400	372.00	3,124,800	
ブラス	1,700	929.00	1,579,300	
アウトソーシング	70,700	1,075.00	76,002,500	
ウェルネット	11,700	612.00	7,160,400	
ワールドホールディングス	5,200	2,670.00	13,884,000	
ディー・エヌ・エー	50,700	1,871.00	94,859,700	
博報堂ＤＹホールディングス	168,200	1,083.00	182,160,600	
ぐるなび	19,400	454.00	8,807,600	
タカミヤ	16,000	399.00	6,384,000	
ジャパンベストレスキューシステム	7,500	752.00	5,640,000	
ファンコミュニケーションズ	23,300	422.00	9,832,600	
ライク	4,400	1,949.00	8,575,600	
ビジネス・ブレークスルー	4,900	405.00	1,984,500	
エスプール	34,200	884.00	30,232,800	
ＷＤＢホールディングス	6,000	2,465.00	14,790,000	
手間いらず	1,800	5,630.00	10,134,000	

ティア	7,800	427.00	3,330,600	
ＣＤＧ	1,500	1,215.00	1,822,500	
アドウェイズ	16,300	726.00	11,833,800	
バリューコマース	8,900	2,271.00	20,211,900	
インフォマート	123,200	471.00	58,027,200	
サッポロホールディングス	37,400	3,330.00	124,542,000	
アサヒグループホールディングス	262,800	4,335.00	1,139,238,000	
キリンホールディングス	513,100	2,262.00	1,160,632,200	
宝ホールディングス	77,600	1,060.00	82,256,000	
オエノンホールディングス	34,000	275.00	9,350,000	
養命酒製造	3,900	1,808.00	7,051,200	
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールディングス	89,000	1,384.00	123,176,000	
サントリー食品インターナショナル	80,100	5,060.00	405,306,000	
ダイドーグループホールディングス	7,200	4,730.00	34,056,000	
伊藤園	42,400	5,680.00	240,832,000	
キーコーヒー	12,700	2,127.00	27,012,900	
ユニカフェ	4,200	936.00	3,931,200	
ジャパンフーズ	1,500	1,054.00	1,581,000	
日清オイリオグループ	16,000	3,200.00	51,200,000	
不二製油グループ本社	30,300	2,320.00	70,296,000	
かどや製油	1,200	3,540.00	4,248,000	
Ｊ－オイルミルズ	12,900	1,548.00	19,969,200	
ローソン	30,400	4,640.00	141,056,000	
サンエー	9,400	4,495.00	42,253,000	
カワチ薬品	10,700	2,127.00	22,758,900	
エービーシー・マート	21,300	6,630.00	141,219,000	
ハードオフコーポレーション	6,000	1,184.00	7,104,000	
高千穂交易	4,900	1,976.00	9,682,400	
アスクル	29,400	1,463.00	43,012,200	
ゲオホールディングス	16,400	1,825.00	29,930,000	
アダストリア	14,700	2,138.00	31,428,600	
ジーフット	8,200	304.00	2,492,800	
シー・ヴイ・エス・ベイエリア	1,900	395.00	750,500	
オルバヘルスケアホールディングス	2,200	1,468.00	3,229,600	
伊藤忠食品	2,700	4,855.00	13,108,500	
くら寿司	14,300	3,125.00	44,687,500	
キャンドゥ	4,300	2,172.00	9,339,600	
エレマテック	11,000	1,288.00	14,168,000	
アイケイ	4,300	410.00	1,763,000	
パルグループホールディングス	12,000	2,289.00	27,468,000	
エディオン	62,900	1,186.00	74,599,400	
あらた	10,200	4,060.00	41,412,000	
サーラコーポレーション	25,700	764.00	19,634,800	
ワッツ	6,600	636.00	4,197,600	
トーメンデバイス	1,900	5,250.00	9,975,000	
ハローズ	6,200	3,080.00	19,096,000	
ＪＰホールディングス	34,200	304.00	10,396,800	
フジオフードグループ本社	10,200	1,356.00	13,831,200	
あみやき亭	3,300	2,913.00	9,612,900	

東京エレクトロン　デバイス	4,000	5,550.00	22,200,000	
ひらまつ	29,000	189.00	5,481,000	
円谷フィールズホールディングス	12,000	1,766.00	21,192,000	
双日	140,600	2,188.00	307,632,800	
アルフレッサ　ホールディングス	142,100	1,694.00	240,717,400	
大黒天物産	4,400	5,600.00	24,640,000	
ハニーズホールディングス	10,900	1,208.00	13,167,200	
ファーマライズホールディングス	2,900	638.00	1,850,200	
キッコーマン	83,700	8,150.00	682,155,000	
味の素	278,300	4,007.00	1,115,148,100	
ブルドックソース	4,900	1,828.00	8,957,200	
キユーピー	61,100	2,435.00	148,778,500	
ハウス食品グループ本社	43,600	2,848.00	124,172,800	
カゴメ	52,900	3,020.00	159,758,000	
焼津水産化学工業	5,600	856.00	4,793,600	
アリアケジャパン	12,700	4,940.00	62,738,000	
ピエトロ	1,700	1,784.00	3,032,800	
エバラ食品工業	3,100	3,055.00	9,470,500	
やまみ	1,100	1,337.00	1,470,700	
ニチレイ	52,100	2,338.00	121,809,800	
横浜冷凍	33,300	897.00	29,870,100	
東洋水産	62,300	5,960.00	371,308,000	
イートアンドホールディングス	5,100	2,117.00	10,796,700	
大冷	1,600	1,867.00	2,987,200	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	7,200	506.00	3,643,200	
日清食品ホールディングス	44,900	9,870.00	443,163,000	
永谷園ホールディングス	6,100	1,975.00	12,047,500	
一正蒲鉾	5,300	766.00	4,059,800	
フジッコ	12,900	1,912.00	24,664,800	
ロック・フィールド	13,800	1,447.00	19,968,600	
日本たばこ産業	748,500	2,406.50	1,801,265,250	
ケンコーマヨネーズ	7,200	1,635.00	11,772,000	
わらべや日洋ホールディングス	8,300	1,884.00	15,637,200	
なとり	7,800	2,046.00	15,958,800	
イフジ産業	2,500	885.00	2,212,500	
ファーマフーズ	17,600	1,233.00	21,700,800	
北の達人コーポレーション	48,700	256.00	12,467,200	
ユーグレナ	73,000	854.00	62,342,000	
紀文食品	10,900	884.00	9,635,600	
ピックルスホールディングス	7,500	984.00	7,380,000	
スター・マイカ・ホールディングス	5,800	1,434.00	8,317,200	
ＳＲＥホールディングス	3,500	3,250.00	11,375,000	
ＡＤワークスグループ	24,500	157.00	3,846,500	
片倉工業	10,700	2,050.00	21,935,000	
グンゼ	8,000	3,825.00	30,600,000	
ヒューリック	265,200	1,082.00	286,946,400	
神栄	1,800	813.00	1,463,400	
ラサ商事	6,100	995.00	6,069,500	
アルペン	10,200	2,013.00	20,532,600	
ハブ	4,500	655.00	2,947,500	

ラクーンホールディングス	11,600	1,099.00	12,748,400	
クオールホールディングス	16,800	1,220.00	20,496,000	
アルコニックス	17,400	1,326.00	23,072,400	
神戸物産	94,500	3,420.00	323,190,000	
ソリトンシステムズ	5,900	996.00	5,876,400	
ジンズホールディングス	7,300	4,810.00	35,113,000	
ビックカメラ	81,200	1,239.00	100,606,800	
ＤＣＭホールディングス	81,300	1,161.00	94,389,300	
ペッパーフードサービス	25,500	209.00	5,329,500	
ハイパー	2,200	452.00	994,400	
ＭｏｎｏｔａＲＯ	173,200	2,260.00	391,432,000	
東京一番フーズ	3,100	582.00	1,804,200	
ＤＤホールディングス	7,200	603.00	4,341,600	
あい　ホールディングス	19,600	2,114.00	41,434,400	
ディーブイエックス	4,500	859.00	3,865,500	
きちりホールディングス	3,800	326.00	1,238,800	
アークランドサービスホールディングス	10,100	2,205.00	22,270,500	
Ｊ．フロント　リテイリング	151,900	1,182.00	179,545,800	
ドトール・日レスホールディングス	21,600	1,809.00	39,074,400	
マツキヨココカラ＆カンパニー	80,200	6,300.00	505,260,000	
ブロンコビリー	6,500	2,463.00	16,009,500	
ＺＯＺＯ	94,200	3,030.00	285,426,000	
トレジャー・ファクトリー	4,000	1,665.00	6,660,000	
物語コーポレーション	6,800	7,010.00	47,668,000	
三越伊勢丹ホールディングス	205,600	1,300.00	267,280,000	
東洋紡	53,800	1,052.00	56,597,600	
ユニチカ	37,400	274.00	10,247,600	
富士紡ホールディングス	5,500	3,380.00	18,590,000	
日清紡ホールディングス	94,900	1,048.00	99,455,200	
倉敷紡績	9,400	2,018.00	18,969,200	
ダイワボウホールディングス	58,300	1,893.00	110,361,900	
シキボウ	7,200	855.00	6,156,000	
日東紡績	17,200	2,210.00	38,012,000	
トヨタ紡織	48,600	1,841.00	89,472,600	
マクニカホールディングス	32,600	2,756.00	89,845,600	
Ｈａｍｅｅ	4,900	902.00	4,419,800	
マーケットエンタープライズ	1,500	1,060.00	1,590,000	
ラクト・ジャパン	4,700	2,205.00	10,363,500	
ウエルシアホールディングス	72,400	3,225.00	233,490,000	
クリエイトＳＤホールディングス	20,300	3,195.00	64,858,500	
グリムス	6,100	1,549.00	9,448,900	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	21,700	645.00	13,996,500	
八洲電機	9,900	981.00	9,711,900	
メディアスホールディングス	7,900	716.00	5,656,400	
レスターホールディングス	12,900	1,902.00	24,535,800	
ジューテックホールディングス	2,700	1,018.00	2,748,600	
丸善ＣＨＩホールディングス	16,000	323.00	5,168,000	
大光	5,800	684.00	3,967,200	

ＯＣＨＩホールディングス	3,100	1,211.00	3,754,100	
ＴＯＫＡＩホールディングス	66,400	875.00	58,100,000	
黒谷	3,800	546.00	2,074,800	
ミサワ	2,700	572.00	1,544,400	
ティーライフ	1,700	1,219.00	2,072,300	
Ｃｏｍｉｎｉｘ	2,400	716.00	1,718,400	
エー・ピーホールディングス	1,900	443.00	841,700	
三洋貿易	12,500	1,051.00	13,137,500	
チムニー	4,100	1,146.00	4,698,600	
シュッピン	11,400	1,300.00	14,820,000	
ビューティガレージ	2,200	2,602.00	5,724,400	
オイシックス・ラ・大地	19,800	1,753.00	34,709,400	
ウイン・パートナーズ	9,900	976.00	9,662,400	
ネクステージ	27,800	2,785.00	77,423,000	
ジョイフル本田	39,300	1,797.00	70,622,100	
鳥貴族ホールディングス	4,500	2,188.00	9,846,000	
ホットランド	9,400	1,357.00	12,755,800	
すかいらーくホールディングス	167,000	1,565.00	261,355,000	
ＳＦＰホールディングス	6,600	1,679.00	11,081,400	
綿半ホールディングス	9,400	1,391.00	13,075,400	
日本毛織	33,700	1,045.00	35,216,500	
ダイトウボウ	22,100	85.00	1,878,500	
トーア紡コーポレーション	3,900	333.00	1,298,700	
ダイドーリミテッド	18,600	148.00	2,752,800	
ヨシックスホールディングス	2,700	2,109.00	5,694,300	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	39,800	1,060.00	42,188,000	
三栄建築設計	5,400	1,632.00	8,812,800	
野村不動産ホールディングス	70,900	3,405.00	241,414,500	
三重交通グループホールディングス	27,800	491.00	13,649,800	
サムティ	18,100	2,252.00	40,761,200	
ディア・ライフ	17,000	610.00	10,370,000	
コーセーアールイー	4,000	650.00	2,600,000	
地主	8,700	1,991.00	17,321,700	
プレサンスコーポレーション	14,900	1,526.00	22,737,400	
フィル・カンパニー	1,900	1,115.00	2,118,500	
ＴＨＥグローバル社	7,300	204.00	1,489,200	
ハウスコム	2,400	926.00	2,222,400	
ＪＰＭＣ	5,700	1,014.00	5,779,800	
サンセイランディック	3,800	833.00	3,165,400	
エストラスト	1,500	551.00	826,500	
フージャースホールディングス	17,600	775.00	13,640,000	
オープンハウスグループ	41,600	5,060.00	210,496,000	
東急不動産ホールディングス	373,000	786.00	293,178,000	
飯田グループホールディングス	112,100	2,031.00	227,675,100	
イーグランド	1,800	1,555.00	2,799,000	
ムゲンエステート	8,300	468.00	3,884,400	
帝国繊維	12,900	1,571.00	20,265,900	
日本コークス工業	117,600	91.00	10,701,600	
ゴルフダイジェスト・オンライン	5,500	1,327.00	7,298,500	

ミタチ産業	3,500	892.00	3,122,000	
ＢＥＥＮＯＳ	6,900	2,448.00	16,891,200	
あさひ	11,400	1,303.00	14,854,200	
日本調剤	8,200	1,334.00	10,938,800	
コスモス薬品	13,800	15,200.00	209,760,000	
シップヘルスケアホールディングス	39,400	2,842.00	111,974,800	
トーエル	5,900	781.00	4,607,900	
ソフトクリエイトホールディングス	5,900	3,135.00	18,496,500	
セブン&アイ・ホールディングス	459,300	5,443.00	2,499,969,900	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	91,900	985.00	90,521,500	
明治電機工業	4,100	1,044.00	4,280,400	
ツルハホールディングス	29,900	9,000.00	269,100,000	
デリカフーズホールディングス	5,200	512.00	2,662,400	
スターティアホールディングス	3,200	1,189.00	3,804,800	
サンマルクホールディングス	10,900	1,622.00	17,679,800	
フェリシモ	3,100	981.00	3,041,100	
トリドールホールディングス	34,100	3,015.00	102,811,500	
帝人	119,700	1,371.00	164,108,700	
東レ	845,400	722.80	611,055,120	
クラレ	183,900	1,009.00	185,555,100	
旭化成	842,600	950.80	801,144,080	
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	12,500	311.00	3,887,500	
稲葉製作所	7,000	1,343.00	9,401,000	
宮地エンジニアリンググループ	3,900	3,275.00	12,772,500	
トーカロ	35,500	1,158.00	41,109,000	
アルファ	4,900	911.00	4,463,900	
ＳＵＭＣＯ	226,800	1,742.00	395,085,600	
川田テクノロジーズ	2,600	3,725.00	9,685,000	
ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	3,900	6,230.00	24,297,000	
ジェイテックコーポレーション	1,700	1,391.00	2,364,700	
信和	8,500	792.00	6,732,000	
ビーロット	8,600	536.00	4,609,600	
ファーストブラザーズ	2,500	854.00	2,135,000	
Ａｎｄ　Ｄｏホールディングス	6,700	855.00	5,728,500	
シーアールイー	5,100	1,306.00	6,660,600	
プロパティエージェント	1,600	1,282.00	2,051,200	
ケイアイスター不動産	6,100	4,315.00	26,321,500	
アグレ都市デザイン	2,200	1,447.00	3,183,400	
グッドコムアセット	5,100	1,553.00	7,920,300	
ジェイ・エス・ビー	2,800	3,745.00	10,486,000	
ロードスターキャピタル	4,900	1,650.00	8,085,000	
テンポイノベーション	3,900	911.00	3,552,900	
グローバル・リンク・マネジメント	2,500	961.00	2,402,500	
フェイスネットワーク	1,700	1,340.00	2,278,000	
住江織物	2,400	1,745.00	4,188,000	
日本フエルト	7,700	400.00	3,080,000	
イチカワ	1,500	1,320.00	1,980,000	
エコナックホールディングス	22,800	89.00	2,029,200	
日東製網	1,600	1,325.00	2,120,000	

芦森工業	2,600	1,032.00	2,683,200	
アツギ	9,700	383.00	3,715,100	
ウイルプラスホールディングス	2,600	1,152.00	2,995,200	
ＪＭホールディングス	10,400	1,708.00	17,763,200	
コメダホールディングス	29,900	2,326.00	69,547,400	
サツドラホールディングス	6,100	670.00	4,087,000	
アレンザホールディングス	9,200	983.00	9,043,600	
串カツ田中ホールディングス	3,200	1,693.00	5,417,600	
バロックジャパンリミテッド	9,400	788.00	7,407,200	
クスリのアオキホールディングス	12,200	7,510.00	91,622,000	
ダイニック	4,400	579.00	2,547,600	
共和レザー	7,400	521.00	3,855,400	
ピーバンドットコム	1,700	505.00	858,500	
力の源ホールディングス	7,100	855.00	6,070,500	
ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥＳ	70,200	2,352.00	165,110,400	
アセンテック	4,700	504.00	2,368,800	
セーレン	25,100	2,230.00	55,973,000	
ソトー	4,900	796.00	3,900,400	
東海染工	1,500	1,136.00	1,704,000	
小松マテーレ	20,500	763.00	15,641,500	
ワコールホールディングス	27,900	2,334.00	65,118,600	
ホギメディカル	17,000	3,615.00	61,455,000	
クラウディアホールディングス	2,200	289.00	635,800	
ＴＳＩホールディングス	41,400	416.00	17,222,400	
マツオカコーポレーション	3,900	925.00	3,607,500	
ワールド	17,900	1,418.00	25,382,200	
ＴＩＳ	119,300	3,925.00	468,252,500	
ＪＮＳホールディングス	6,200	377.00	2,337,400	
グリー	62,100	844.00	52,412,400	
GMOペパボ	1,600	1,833.00	2,932,800	
コーエーテクモホールディングス	87,300	2,182.00	190,488,600	
三菱総合研究所	5,600	4,605.00	25,788,000	
ボルテージ	3,800	328.00	1,246,400	
電算	800	1,676.00	1,340,800	
ＡＧＳ	5,300	625.00	3,312,500	
ファインデックス	9,200	558.00	5,133,600	
ブレインパッド	11,600	891.00	10,335,600	
ＫＬａｂ	21,600	474.00	10,238,400	
ポールトゥウィンホールディングス	19,800	938.00	18,572,400	
ネクソン	299,100	2,572.00	769,285,200	
アイスタイル	35,300	484.00	17,085,200	
エムアップホールディングス	15,700	1,692.00	26,564,400	
エイチーム	8,500	753.00	6,400,500	
エニグモ	14,700	525.00	7,717,500	
テクノスジャパン	10,600	455.00	4,823,000	
ｅｎｉｓｈ	9,700	468.00	4,539,600	
コロプラ	44,800	691.00	30,956,800	
オルトプラス	9,800	283.00	2,773,400	
ブロードリーフ	67,600	525.00	35,490,000	

クロス・マーケティンググループ	5,100	844.00	4,304,400	
デジタルハーツホールディングス	6,100	1,897.00	11,571,700	
システム情報	10,200	958.00	9,771,600	
メディアドゥ	4,600	1,689.00	7,769,400	
じげん	38,600	372.00	14,359,200	
ブイキューブ	13,800	946.00	13,054,800	
エンカレッジ・テクノロジ	3,000	514.00	1,542,000	
サイバーリンクス	4,000	1,140.00	4,560,000	
ディー・エル・イー	9,200	305.00	2,806,000	
フィックスターズ	13,000	1,046.00	13,598,000	
ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	5,500	1,682.00	9,251,000	
オプティム	9,500	812.00	7,714,000	
セレス	4,600	881.00	4,052,600	
ＳＨＩＦＴ	8,400	20,340.00	170,856,000	
特種東海製紙	7,100	2,895.00	20,554,500	
ティーガイア	12,100	1,652.00	19,989,200	
セック	1,900	2,190.00	4,161,000	
テクマトリックス	23,000	1,712.00	39,376,000	
プロシップ	4,500	1,558.00	7,011,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	35,400	2,175.00	76,995,000	
GMOペイメントゲートウェイ	26,500	10,890.00	288,585,000	
ザッパラス	4,700	341.00	1,602,700	
システムリサーチ	4,000	1,892.00	7,568,000	
インターネットイニシアティブ	72,800	2,204.00	160,451,200	
さくらインターネット	14,700	546.00	8,026,200	
ヴィンクス	3,900	1,504.00	5,865,600	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	3,600	4,455.00	16,038,000	
ＳＲＡホールディングス	6,600	3,095.00	20,427,000	
システムインテグレータ	4,300	453.00	1,947,900	
朝日ネット	12,400	597.00	7,402,800	
ｅＢＡＳＥ	16,300	533.00	8,687,900	
アバントグループ	14,700	1,488.00	21,873,600	
アドソル日進	4,900	1,493.00	7,315,700	
ＯＤＫソリューションズ	2,800	598.00	1,674,400	
フリービット	7,100	963.00	6,837,300	
コムチュア	15,200	2,340.00	35,568,000	
サイバーコム	2,000	1,368.00	2,736,000	
アステリア	9,800	840.00	8,232,000	
アイル	6,500	1,803.00	11,719,500	
王子ホールディングス	525,500	528.00	277,464,000	
日本製紙	55,200	898.00	49,569,600	
三菱製紙	17,400	282.00	4,906,800	
北越コーポレーション	81,200	753.00	61,143,600	
中越パルプ工業	5,100	916.00	4,671,600	
巴川製紙所	4,000	735.00	2,940,000	
大王製紙	58,300	1,149.00	66,986,700	
阿波製紙	3,100	301.00	933,100	
マークラインズ	6,200	2,444.00	15,152,800	

メディカル・データ・ビジョン	17,300	1,086.00	18,787,800	
ｇｕｍｉ	18,900	1,006.00	19,013,400	
ショーケース	3,000	381.00	1,143,000	
モバイルファクトリー	2,700	932.00	2,516,400	
テラスカイ	4,900	1,904.00	9,329,600	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	6,000	1,582.00	9,492,000	
ＰＣＩホールディングス	5,200	944.00	4,908,800	
アイビーシー	1,900	449.00	853,100	
ネオジャパン	3,900	978.00	3,814,200	
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	2,900	2,091.00	6,063,900	
ラクス	62,500	1,421.00	88,812,500	
ランドコンピュータ	3,200	831.00	2,659,200	
ダブルスタンダード	4,000	2,504.00	10,016,000	
オープンドア	8,100	2,115.00	17,131,500	
マイネット	4,100	468.00	1,918,800	
アカツキ	6,100	2,055.00	12,535,500	
ベネフィットジャパン	800	1,523.00	1,218,400	
Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	3,700	2,097.00	7,758,900	
カナミックネットワーク	16,600	591.00	9,810,600	
ノムラシステムコーポレーション	12,000	122.00	1,464,000	
レンゴー	105,400	848.00	89,379,200	
トーモク	6,600	1,434.00	9,464,400	
ザ・パック	8,600	2,275.00	19,565,000	
チェンジ	28,300	1,895.00	53,628,500	
シンクロ・フード	7,000	491.00	3,437,000	
オークネット	6,000	2,254.00	13,524,000	
キャピタル・アセット・プランニング	2,500	564.00	1,410,000	
セグエグループ	3,600	645.00	2,322,000	
エイトレッド	1,800	1,655.00	2,979,000	
マクロミル	26,200	1,117.00	29,265,400	
ビーグリー	2,100	1,306.00	2,742,600	
オロ	3,600	1,456.00	5,241,600	
ユーザーローカル	4,100	1,590.00	6,519,000	
テモナ	2,500	277.00	692,500	
ニーズウェル	3,900	617.00	2,406,300	
マネーフォワード	27,800	3,275.00	91,045,000	
サインポスト	4,400	782.00	3,440,800	
昭和電工	111,800	2,107.00	235,562,600	
住友化学	929,100	493.00	458,046,300	
住友精化	5,300	3,015.00	15,979,500	
日産化学	61,000	6,790.00	414,190,000	
ラサ工業	4,800	2,133.00	10,238,400	
クレハ	9,900	9,360.00	92,664,000	
多木化学	4,500	5,020.00	22,590,000	
テイカ	7,800	1,248.00	9,734,400	
石原産業	24,500	1,002.00	24,549,000	
片倉コープアグリ	3,100	1,144.00	3,546,400	
日本曹達	14,900	4,445.00	66,230,500	
東ソー	168,500	1,607.00	270,779,500	

トクヤマ	40,500	1,749.00	70,834,500	
セントラル硝子	20,500	3,355.00	68,777,500	
東亞合成	59,500	1,122.00	66,759,000	
大阪ソーダ	10,500	3,515.00	36,907,500	
関東電化工業	24,800	918.00	22,766,400	
デンカ	45,900	3,145.00	144,355,500	
イビデン	66,900	4,000.00	267,600,000	
信越化学工業	215,900	14,800.00	3,195,320,000	
日本カーバイド工業	4,900	1,237.00	6,061,300	
電算システムホールディングス	5,500	2,246.00	12,353,000	
堺化学工業	8,700	1,909.00	16,608,300	
第一稀元素化学工業	11,600	1,229.00	14,256,400	
エア・ウォーター	109,200	1,696.00	185,203,200	
日本酸素ホールディングス	112,200	2,330.00	261,426,000	
日本化学工業	3,900	1,845.00	7,195,500	
東邦アセチレン	2,700	1,080.00	2,916,000	
日本パーカライジング	57,200	948.00	54,225,600	
高圧ガス工業	19,300	625.00	12,062,500	
チタン工業	1,600	1,545.00	2,472,000	
四国化成工業	15,700	1,203.00	18,887,100	
戸田工業	2,900	2,777.00	8,053,300	
ステラ　ケミファ	6,800	2,643.00	17,972,400	
保土谷化学工業	3,700	2,849.00	10,541,300	
日本触媒	19,300	5,300.00	102,290,000	
大日精化工業	9,600	1,711.00	16,425,600	
カネカ	29,300	3,620.00	106,066,000	
協和キリン	139,900	3,335.00	466,566,500	
三菱瓦斯化学	105,600	1,895.00	200,112,000	
三井化学	106,100	2,748.00	291,562,800	
ＪＳＲ	116,900	2,711.00	316,915,900	
東京応化工業	20,300	6,130.00	124,439,000	
大阪有機化学工業	8,700	1,912.00	16,634,400	
三菱ケミカルグループ	845,600	656.20	554,882,720	
ＫＨネオケム	19,300	2,794.00	53,924,200	
ダイセル	183,100	838.00	153,437,800	
住友ベークライト	19,300	4,000.00	77,200,000	
積水化学工業	260,100	1,820.00	473,382,000	
日本ゼオン	99,100	1,306.00	129,424,600	
アイカ工業	32,100	3,160.00	101,436,000	
ＵＢＥ	64,200	1,906.00	122,365,200	
積水樹脂	18,700	1,677.00	31,359,900	
タキロンシーアイ	29,400	515.00	15,141,000	
旭有機材	7,700	2,249.00	17,317,300	
ニチバン	7,200	1,633.00	11,757,600	
リケンテクノス	27,700	504.00	13,960,800	
大倉工業	5,200	1,820.00	9,464,000	
積水化成品工業	16,200	391.00	6,334,200	
群栄化学工業	2,700	2,401.00	6,482,700	
タイガースポリマー	6,500	403.00	2,619,500	
ミライアル	4,400	1,522.00	6,696,800	

ダイキアクシス	4,700	648.00	3,045,600	
ダイキョーニシカワ	28,700	547.00	15,698,900	
竹本容器	4,300	747.00	3,212,100	
森六ホールディングス	6,600	1,674.00	11,048,400	
恵和	3,900	3,385.00	13,201,500	
日本化薬	95,700	1,154.00	110,437,800	
カーリットホールディングス	11,500	670.00	7,705,000	
ソルクシーズ	10,500	357.00	3,748,500	
ＣＬホールディングス	2,800	846.00	2,368,800	
プレステージ・インターナショナル	49,900	646.00	32,235,400	
フェイス	3,700	531.00	1,964,700	
プロトコーポレーション	14,500	1,106.00	16,037,000	
ハイマックス	3,700	1,455.00	5,383,500	
アミューズ	7,200	1,760.00	12,672,000	
野村総合研究所	237,300	3,350.00	794,955,000	
ドリームインキュベータ	4,000	1,924.00	7,696,000	
サイバネットシステム	9,700	984.00	9,544,800	
クイック	8,200	1,886.00	15,465,200	
ＴＡＣ	7,200	203.00	1,461,600	
ＣＥホールディングス	6,600	451.00	2,976,600	
日本システム技術	5,000	1,215.00	6,075,000	
電通グループ	124,600	4,290.00	534,534,000	
インテージホールディングス	15,700	1,688.00	26,501,600	
テイクアンドギヴ・ニーズ	6,100	1,708.00	10,418,800	
東邦システムサイエンス	3,700	971.00	3,592,700	
ぴあ	4,000	3,335.00	13,340,000	
イオンファンタジー	5,000	3,115.00	15,575,000	
ソースネクスト	58,900	294.00	17,316,600	
シーティーエス	14,900	775.00	11,547,500	
ネクシィーズグループ	4,000	667.00	2,668,000	
インフォコム	14,900	1,976.00	29,442,400	
メディカルシステムネットワーク	11,900	406.00	4,831,400	
日本精化	8,700	1,903.00	16,556,100	
扶桑化学工業	10,800	3,110.00	33,588,000	
トリケミカル研究所	14,000	1,937.00	27,118,000	
シンプレクス・ホールディングス	21,500	1,917.00	41,215,500	
ＨＥＲＯＺ	3,900	1,039.00	4,052,100	
ラクスル	16,300	2,841.00	46,308,300	
メルカリ	52,100	2,179.00	113,525,900	
ＩＰＳ	3,900	3,075.00	11,992,500	
ＦＩＧ	14,900	384.00	5,721,600	
システムサポート	4,900	1,358.00	6,654,200	
ＡＤＥＫＡ	53,700	2,143.00	115,079,100	
日油	39,300	5,160.00	202,788,000	
ミヨシ油脂	4,500	992.00	4,464,000	
新日本理化	19,300	263.00	5,075,900	
ハリマ化成グループ	9,000	864.00	7,776,000	
イーソル	7,400	555.00	4,107,000	
アルテリア・ネットワークス	12,800	1,191.00	15,244,800	
東海ソフト	2,000	917.00	1,834,000	

ウイングアーク１ｓｔ	10,500	1,795.00	18,847,500	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	3,100	1,650.00	5,115,000	
サーバーワークス	2,400	2,199.00	5,277,600	
東名	1,000	1,240.00	1,240,000	
ヴィッツ	1,200	983.00	1,179,600	
トビラシステムズ	2,700	878.00	2,370,600	
Ｓａｎｓａｎ	43,200	1,267.00	54,734,400	
Ｌｉｎｋ－Ｕ	2,500	687.00	1,717,500	
ギフティ	11,400	2,137.00	24,361,800	
花王	287,200	5,703.00	1,637,901,600	
第一工業製薬	4,600	1,925.00	8,855,000	
石原ケミカル	6,300	1,248.00	7,862,400	
日華化学	4,600	838.00	3,854,800	
ニイタカ	2,600	2,140.00	5,564,000	
三洋化成工業	8,200	4,165.00	34,153,000	
ベース	3,900	3,595.00	14,020,500	
ＪＭＤＣ	18,400	4,990.00	91,816,000	
武田薬品工業	1,093,200	3,779.00	4,131,202,800	
アステラス製薬	1,189,000	1,924.50	2,288,230,500	
住友ファーマ	85,900	1,013.00	87,016,700	
塩野義製薬	161,500	6,936.00	1,120,164,000	
わかもと製薬	13,600	238.00	3,236,800	
日本新薬	30,400	7,670.00	233,168,000	
中外製薬	362,500	3,730.00	1,352,125,000	
科研製薬	19,900	3,780.00	75,222,000	
エーザイ	153,700	7,842.00	1,205,315,400	
理研ビタミン	9,800	1,807.00	17,708,600	
ロート製薬	66,300	4,645.00	307,963,500	
小野薬品工業	268,100	3,401.00	911,808,100	
久光製薬	29,400	3,345.00	98,343,000	
有機合成薬品工業	9,400	296.00	2,782,400	
持田製薬	15,600	3,410.00	53,196,000	
参天製薬	242,200	983.00	238,082,600	
扶桑薬品工業	4,500	1,994.00	8,973,000	
日本ケミファ	1,600	1,747.00	2,795,200	
ツムラ	39,800	3,115.00	123,977,000	
日医工	40,200	468.00	18,813,600	
テルモ	393,500	4,209.00	1,656,241,500	
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	34,700	2,652.00	92,024,400	
キッセイ薬品工業	20,200	2,605.00	52,621,000	
生化学工業	24,500	874.00	21,413,000	
栄研化学	20,600	1,802.00	37,121,200	
鳥居薬品	6,100	2,950.00	17,995,000	
ＪＣＲファーマ	39,200	2,124.00	83,260,800	
東和薬品	20,100	2,146.00	43,134,600	
富士製薬工業	7,500	1,024.00	7,680,000	
ゼリア新薬工業	20,600	2,114.00	43,548,400	
第一三共	1,008,900	4,231.00	4,268,655,900	
キョーリン製薬ホールディングス	25,100	1,810.00	45,431,000	

大幸薬品	21,000	547.00	11,487,000	
ダイト	8,700	2,497.00	21,723,900	
大塚ホールディングス	264,900	4,596.00	1,217,480,400	
大正製薬ホールディングス	25,800	5,340.00	137,772,000	
ペプチドリーム	56,200	1,686.00	94,753,200	
大日本塗料	15,400	713.00	10,980,200	
日本ペイントホールディングス	511,900	934.00	478,114,600	
関西ペイント	117,700	2,065.00	243,050,500	
神東塗料	9,300	131.00	1,218,300	
中国塗料	29,400	898.00	26,401,200	
日本特殊塗料	8,200	871.00	7,142,200	
藤倉化成	17,000	407.00	6,919,000	
太陽ホールディングス	20,100	2,427.00	48,782,700	
ＤＩＣ	45,100	2,407.00	108,555,700	
サカタインクス	25,700	1,000.00	25,700,000	
東洋インキＳＣホールディングス	22,700	1,888.00	42,857,600	
Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	11,000	900.00	9,900,000	
アルプス技研	10,400	1,910.00	19,864,000	
サニックス	23,300	238.00	5,545,400	
ダイオーズ	2,600	1,498.00	3,894,800	
日本空調サービス	13,900	735.00	10,216,500	
オリエンタルランド	141,400	20,010.00	2,829,414,000	
フォーカスシステムズ	8,400	992.00	8,332,800	
ダスキン	28,500	2,865.00	81,652,500	
パーク２４	88,600	2,017.00	178,706,200	
明光ネットワークジャパン	15,600	591.00	9,219,600	
ファルコホールディングス	5,900	1,738.00	10,254,200	
クレスコ	10,000	1,665.00	16,650,000	
フジ・メディア・ホールディングス	121,300	1,061.00	128,699,300	
秀英予備校	2,900	436.00	1,264,400	
田谷	1,600	529.00	846,400	
ラウンドワン	111,200	670.00	74,504,000	
リゾートトラスト	56,200	2,386.00	134,093,200	
オービック	43,000	20,920.00	899,560,000	
ジャストシステム	19,400	3,100.00	60,140,000	
ＴＤＣソフト	10,900	1,300.00	14,170,000	
Ｚホールディングス	1,967,900	384.50	756,657,550	
ビー・エム・エル	17,000	3,255.00	55,335,000	
トレンドマイクロ	66,900	7,560.00	505,764,000	
りらいあコミュニケーションズ	19,600	972.00	19,051,200	
ＩＤホールディングス	8,600	876.00	7,533,600	
リソー教育	60,700	302.00	18,331,400	
日本オラクル	22,100	8,080.00	178,568,000	
早稲田アカデミー	7,300	1,066.00	7,781,800	
アルファシステムズ	3,700	4,125.00	15,262,500	
フューチャー	28,800	1,593.00	45,878,400	
ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	7,200	1,467.00	10,562,400	
ＳＢテクノロジー	5,900	2,182.00	12,873,800	
トーセ	3,400	783.00	2,662,200	
ユー・エス・エス	148,800	2,227.00	331,377,600	

オービックビジネスコンサルタント	12,900	4,530.00	58,437,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	62,200	3,490.00	217,078,000	
アイティフォー	16,500	761.00	12,556,500	
東京個別指導学院	11,700	511.00	5,978,700	
東計電算	1,600	5,850.00	9,360,000	
サイバーエージェント	283,800	1,247.00	353,898,600	
楽天グループ	548,400	640.00	350,976,000	
エックスネット	2,100	983.00	2,064,300	
クリーク・アンド・リバー社	7,000	2,140.00	14,980,000	
モーニングスター	23,300	444.00	10,345,200	
テー・オー・ダブリュー	25,400	309.00	7,848,600	
大塚商会	65,700	4,555.00	299,263,500	
サイボウズ	16,000	1,575.00	25,200,000	
山田コンサルティンググループ	6,900	1,186.00	8,183,400	
セントラルスポーツ	4,900	2,424.00	11,877,600	
パラカ	4,000	1,810.00	7,240,000	
電通国際情報サービス	14,100	4,455.00	62,815,500	
ＡＣＣＥＳＳ	15,400	799.00	12,304,600	
デジタルガレージ	22,700	3,500.00	79,450,000	
イーエムシステムズ	19,300	825.00	15,922,500	
ウェザーニューズ	4,000	7,160.00	28,640,000	
ＣＩＪ	10,600	794.00	8,416,400	
ビジネスエンジニアリング	3,200	2,080.00	6,656,000	
日本エンタープライズ	13,300	143.00	1,901,900	
WOWOW	5,600	1,276.00	7,145,600	
スカラ	11,500	707.00	8,130,500	
インテリジェント　ウェイブ	6,800	722.00	4,909,600	
フルキャストホールディングス	11,400	2,776.00	31,646,400	
エン・ジャパン	23,600	2,397.00	56,569,200	
あすか製薬ホールディングス	13,100	1,145.00	14,999,500	
サワイグループホールディングス	26,800	4,215.00	112,962,000	
富士フイルムホールディングス	244,400	6,691.00	1,635,280,400	
コニカミノルタ	282,200	441.00	124,450,200	
資生堂	241,800	5,150.00	1,245,270,000	
ライオン	139,000	1,578.00	219,342,000	
高砂香料工業	7,900	2,694.00	21,282,600	
マンダム	27,100	1,520.00	41,192,000	
ミルボン	17,200	6,270.00	107,844,000	
ファンケル	56,300	2,873.00	161,749,900	
コーセー	23,600	15,370.00	362,732,000	
コタ	9,700	1,555.00	15,083,500	
シーボン	1,500	1,622.00	2,433,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	59,400	1,665.00	98,901,000	
ノエビアホールディングス	10,400	5,590.00	58,136,000	
アジュバンホールディングス	3,200	942.00	3,014,400	
新日本製薬	6,600	1,493.00	9,853,800	
エステー	8,900	1,520.00	13,528,000	
アグロ　カネショウ	4,600	1,320.00	6,072,000	
コニシ	21,100	1,642.00	34,646,200	
長谷川香料	24,000	3,105.00	74,520,000	

星光ＰＭＣ	6,600	521.00	3,438,600	
小林製薬	35,400	8,330.00	294,882,000	
荒川化学工業	9,800	981.00	9,613,800	
メック	9,500	2,307.00	21,916,500	
日本高純度化学	3,300	2,434.00	8,032,200	
タカラバイオ	36,500	1,687.00	61,575,500	
ＪＣＵ	14,300	2,870.00	41,041,000	
新田ゼラチン	8,000	978.00	7,824,000	
ＯＡＴアグリオ	5,100	1,749.00	8,919,900	
デクセリアルズ	36,200	3,210.00	116,202,000	
アース製薬	10,500	5,200.00	54,600,000	
北興化学工業	11,600	898.00	10,416,800	
大成ラミック	3,800	2,884.00	10,959,200	
クミアイ化学工業	45,900	967.00	44,385,300	
日本農薬	24,800	840.00	20,832,000	
富士興産	3,400	1,173.00	3,988,200	
ニチレキ	14,900	1,326.00	19,757,400	
ユシロ化学工業	6,600	846.00	5,583,600	
ビーピー・カストロール	4,900	1,049.00	5,140,100	
富士石油	30,400	316.00	9,606,400	
ＭＯＲＥＳＣＯ	4,600	1,082.00	4,977,200	
出光興産	141,500	3,280.00	464,120,000	
ＥＮＥＯＳホールディングス	2,092,300	484.50	1,013,719,350	
コスモエネルギーホールディングス	54,800	3,860.00	211,528,000	
テスホールディングス	12,100	916.00	11,083,600	
インフロニア・ホールディングス	151,900	1,004.00	152,507,600	
横浜ゴム	65,900	2,251.00	148,340,900	
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	66,700	1,631.00	108,787,700	
ブリヂストン	369,700	4,860.00	1,796,742,000	
住友ゴム工業	113,500	1,205.00	136,767,500	
藤倉コンポジット	11,200	842.00	9,430,400	
オカモト	6,400	3,545.00	22,688,000	
ＷＯＷ　ＷＯＲＬＤ　ＧＲＯＵＰ	1,800	907.00	1,632,600	
アキレス	8,900	1,371.00	12,201,900	
フコク	6,100	988.00	6,026,800	
ニッタ	13,000	2,850.00	37,050,000	
クリエートメディック	4,100	891.00	3,653,100	
住友理工	27,000	564.00	15,228,000	
三ツ星ベルト	17,000	3,060.00	52,020,000	
バンドー化学	22,400	1,038.00	23,251,200	
ＡＧＣ	117,700	4,535.00	533,769,500	
日本板硝子	62,900	547.00	34,406,300	
石塚硝子	2,200	1,498.00	3,295,600	
有沢製作所	18,900	1,255.00	23,719,500	
日本山村硝子	4,800	572.00	2,745,600	
日本電気硝子	47,200	2,501.00	118,047,200	
オハラ	5,400	1,187.00	6,409,800	
住友大阪セメント	20,700	3,130.00	64,791,000	
太平洋セメント	79,000	2,018.00	159,422,000	
リソルホールディングス	1,500	4,805.00	7,207,500	

日本ヒューム	11,500	628.00	7,222,000	
日本コンクリート工業	24,800	245.00	6,076,000	
三谷セキサン	5,600	3,395.00	19,012,000	
アジアパイルホールディングス	19,800	493.00	9,761,400	
東海カーボン	97,100	953.00	92,536,300	
日本カーボン	6,600	4,065.00	26,829,000	
東洋炭素	7,300	3,510.00	25,623,000	
ノリタケカンパニーリミテド	7,100	3,990.00	28,329,000	
ＴＯＴＯ	84,100	4,835.00	406,623,500	
日本碍子	137,000	1,824.00	249,888,000	
日本特殊陶業	96,900	2,665.00	258,238,500	
ダントーホールディングス	9,100	257.00	2,338,700	
ＭＡＲＵＷＡ	4,800	15,690.00	75,312,000	
品川リフラクトリーズ	3,300	3,825.00	12,622,500	
黒崎播磨	2,400	4,620.00	11,088,000	
ヨータイ	8,800	1,386.00	12,196,800	
東京窯業	13,700	258.00	3,534,600	
ニッカトー	5,800	416.00	2,412,800	
フジミインコーポレーテッド	10,400	6,020.00	62,608,000	
クニミネ工業	4,400	776.00	3,414,400	
エーアンドエーマテリアル	2,400	847.00	2,032,800	
ニチアス	29,300	2,282.00	66,862,600	
日本製鉄	574,400	2,105.50	1,209,399,200	
神戸製鋼所	239,600	604.00	144,718,400	
中山製鋼所	19,100	609.00	11,631,900	
合同製鐵	6,600	1,693.00	11,173,800	
ＪＦＥホールディングス	318,400	1,410.00	448,944,000	
東京製鐵	40,200	1,322.00	53,144,400	
共英製鋼	13,600	1,408.00	19,148,800	
大和工業	22,500	4,505.00	101,362,500	
東京鐵鋼	5,600	1,336.00	7,481,600	
大阪製鐵	7,300	1,093.00	7,978,900	
淀川製鋼所	14,900	2,414.00	35,968,600	
丸一鋼管	39,900	2,968.00	118,423,200	
モリ工業	3,400	2,513.00	8,544,200	
大同特殊鋼	18,800	3,595.00	67,586,000	
日本高周波鋼業	3,900	309.00	1,205,100	
日本冶金工業	9,400	2,838.00	26,677,200	
山陽特殊製鋼	11,700	1,920.00	22,464,000	
愛知製鋼	7,800	2,062.00	16,083,600	
日立金属	148,200	2,178.00	322,779,600	
日本金属	3,500	982.00	3,437,000	
大平洋金属	8,400	2,082.00	17,488,800	
新日本電工	76,200	338.00	25,755,600	
栗本鐵工所	5,600	1,601.00	8,965,600	
虹　技	1,700	876.00	1,489,200	
日本鋳鉄管	1,500	960.00	1,440,000	
日本製鋼所	35,300	2,971.00	104,876,300	
三菱製鋼	8,800	920.00	8,096,000	
日亜鋼業	15,700	231.00	3,626,700	

日本精線	2,200	4,425.00	9,735,000	
エンビプロ・ホールディングス	9,100	749.00	6,815,900	
大紀アルミニウム工業所	17,000	1,232.00	20,944,000	
日本軽金属ホールディングス	34,800	1,464.00	50,947,200	
三井金属鉱業	37,100	2,996.00	111,151,600	
東邦亜鉛	7,100	2,170.00	15,407,000	
三菱マテリアル	79,500	1,986.00	157,887,000	
住友金属鉱山	150,700	4,126.00	621,788,200	
ＤＯＷＡホールディングス	32,100	5,080.00	163,068,000	
古河機械金属	21,000	1,240.00	26,040,000	
エス・サイエンス	61,100	23.00	1,405,300	
大阪チタニウムテクノロジーズ	15,900	2,922.00	46,459,800	
東邦チタニウム	24,600	2,211.00	54,390,600	
ＵＡＣＪ	18,800	2,012.00	37,825,600	
ＣＫサンエツ	2,600	4,150.00	10,790,000	
古河電気工業	39,600	2,277.00	90,169,200	
住友電気工業	480,000	1,505.00	722,400,000	
フジクラ	153,200	876.00	134,203,200	
昭和電線ホールディングス	12,000	1,813.00	21,756,000	
東京特殊電線	1,700	2,201.00	3,741,700	
タツタ電線	24,200	446.00	10,793,200	
カナレ電気	2,000	1,398.00	2,796,000	
平河ヒューテック	7,600	1,041.00	7,911,600	
いよぎんホールディングス	153,800	687.00	105,660,600	
しずおかフィナンシャルグループ	282,700	895.00	253,016,500	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	96,500	890.00	85,885,000	
リョービ	12,700	1,263.00	16,040,100	
アーレスティ	14,700	358.00	5,262,600	
アサヒホールディングス	55,000	1,950.00	107,250,000	
東洋製罐グループホールディングス	70,200	1,778.00	124,815,600	
ホッカンホールディングス	6,400	1,279.00	8,185,600	
コロナ	6,600	831.00	5,484,600	
横河ブリッジホールディングス	19,700	1,930.00	38,021,000	
駒井ハルテック	2,100	1,574.00	3,305,400	
高田機工	600	2,391.00	1,434,600	
三和ホールディングス	129,600	1,254.00	162,518,400	
文化シヤッター	40,500	1,059.00	42,889,500	
三協立山	16,400	551.00	9,036,400	
アルインコ	9,100	940.00	8,554,000	
東洋シヤッター	2,200	516.00	1,135,200	
ＬＩＸＩＬ	198,300	2,197.00	435,665,100	
日本フイルコン	8,600	450.00	3,870,000	
ノーリツ	17,600	1,512.00	26,611,200	
長府製作所	12,400	2,029.00	25,159,600	
リンナイ	23,800	10,400.00	247,520,000	
ユニプレス	22,700	879.00	19,953,300	
ダイニチ工業	6,600	627.00	4,138,200	
日東精工	15,600	517.00	8,065,200	
三洋工業	1,500	1,677.00	2,515,500	
岡部	19,300	641.00	12,371,300	

ジーテクト	15,100	1,269.00	19,161,900	
東プレ	21,000	1,141.00	23,961,000	
高周波熱錬	21,300	659.00	14,036,700	
東京製綱	8,400	895.00	7,518,000	
サンコール	11,700	672.00	7,862,400	
モリテックスチール	10,800	355.00	3,834,000	
パイオラックス	18,100	1,815.00	32,851,500	
エイチワン	12,200	583.00	7,112,600	
日本発条	116,000	874.00	101,384,000	
中央発條	6,600	673.00	4,441,800	
アドバネクス	1,700	1,176.00	1,999,200	
三浦工業	54,000	3,055.00	164,970,000	
タクマ	39,400	1,224.00	48,225,600	
テクノプロ・ホールディングス	79,600	3,265.00	259,894,000	
アトラグループ	3,000	186.00	558,000	
インターワークス	3,900	367.00	1,431,300	
アイ・アールジャパンホールディングス	6,100	2,020.00	12,322,000	
ＫｅｅＰｅｒ技研	8,500	3,945.00	33,532,500	
ファーストロジック	2,000	784.00	1,568,000	
三機サービス	2,300	880.00	2,024,000	
Ｇｕｎｏｓｙ	7,300	744.00	5,431,200	
デザインワン・ジャパン	3,500	173.00	605,500	
イー・ガーディアン	4,500	2,926.00	13,167,000	
リブセンス	6,100	257.00	1,567,700	
ジャパンマテリアル	40,900	1,830.00	74,847,000	
ベクトル	18,600	1,141.00	21,222,600	
ウチヤマホールディングス	6,500	289.00	1,878,500	
チャーム・ケア・コーポレーション	9,900	1,047.00	10,365,300	
キャリアリンク	4,900	2,363.00	11,578,700	
ＩＢＪ	7,300	975.00	7,117,500	
アサンテ	5,900	1,603.00	9,457,700	
バリューＨＲ	10,400	1,459.00	15,173,600	
Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	11,000	3,530.00	38,830,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	5,100	1,018.00	5,191,800	
ＥＲＩホールディングス	3,800	1,016.00	3,860,800	
アビスト	1,900	2,827.00	5,371,300	
シグマクシス・ホールディングス	16,000	1,186.00	18,976,000	
ウィルグループ	9,900	1,411.00	13,968,900	
エスクロー・エージェント・ジャパン	13,800	151.00	2,083,800	
メドピア	9,400	1,347.00	12,661,800	
レアジョブ	2,500	778.00	1,945,000	
リクルートホールディングス	952,100	4,315.00	4,108,311,500	
エラン	15,700	1,063.00	16,689,100	
ツガミ	28,100	1,137.00	31,949,700	
オークマ	13,000	5,070.00	65,910,000	
芝浦機械	15,500	2,896.00	44,888,000	
アマダ	217,100	1,019.00	221,224,900	
アイダエンジニアリング	30,000	847.00	25,410,000	

ＴＡＫＩＳＡＷＡ	4,000	1,017.00	4,068,000	
ＦＵＪＩ	54,800	1,911.00	104,722,800	
牧野フライス製作所	13,900	4,490.00	62,411,000	
オーエスジー	55,700	1,814.00	101,039,800	
ダイジェット工業	1,500	841.00	1,261,500	
旭ダイヤモンド工業	33,700	713.00	24,028,100	
ＤＭＧ森精機	70,700	1,651.00	116,725,700	
ソディック	32,500	749.00	24,342,500	
ディスコ	20,300	30,600.00	621,180,000	
日東工器	6,600	1,573.00	10,381,800	
日進工具	10,900	1,123.00	12,240,700	
パンチ工業	11,600	416.00	4,825,600	
冨士ダイス	6,900	570.00	3,933,000	
土木管理総合試験所	5,500	307.00	1,688,500	
日本郵政	1,452,000	970.00	1,408,440,000	
ベルシステム２４ホールディングス	19,200	1,385.00	26,592,000	
鎌倉新書	15,000	841.00	12,615,000	
ＳＭＮ	3,000	500.00	1,500,000	
一蔵	1,600	464.00	742,400	
グローバルキッズＣＯＭＰＡＮＹ	1,900	589.00	1,119,100	
エアトリ	7,700	2,845.00	21,906,500	
アトラエ	9,400	1,665.00	15,651,000	
ストライク	5,900	3,815.00	22,508,500	
ソラスト	32,600	916.00	29,861,600	
セラク	4,200	1,049.00	4,405,800	
インソース	14,700	3,010.00	44,247,000	
豊田自動織機	98,500	7,280.00	717,080,000	
豊和工業	7,100	850.00	6,035,000	
ニデックオーケーケー	5,100	1,102.00	5,620,200	
石川製作所	3,700	1,449.00	5,361,300	
東洋機械金属	8,900	548.00	4,877,200	
津田駒工業	2,400	519.00	1,245,600	
エンシュウ	3,100	758.00	2,349,800	
島精機製作所	20,200	2,036.00	41,127,200	
オプトラン	17,200	2,045.00	35,174,000	
ＮＣホールディングス	3,900	1,824.00	7,113,600	
イワキ	8,700	1,331.00	11,579,700	
フリュー	12,200	1,111.00	13,554,200	
ヤマシンフィルタ	21,500	407.00	8,750,500	
日阪製作所	14,100	826.00	11,646,600	
やまびこ	19,100	1,098.00	20,971,800	
野村マイクロ・サイエンス	4,400	3,160.00	13,904,000	
平田機工	6,000	4,010.00	24,060,000	
ペガサスミシン製造	13,900	890.00	12,371,000	
マルマエ	5,600	1,555.00	8,708,000	
タツモ	6,400	1,300.00	8,320,000	
ナブテスコ	73,200	3,045.00	222,894,000	
三井海洋開発	14,700	1,478.00	21,726,600	
レオン自動機	14,700	1,134.00	16,669,800	
ＳＭＣ	40,800	59,500.00	2,427,600,000	

ホソカワミクロン	8,900	2,540.00	22,606,000	
ユニオンツール	5,000	3,425.00	17,125,000	
オイレス工業	17,900	1,485.00	26,581,500	
日精エー・エス・ビー機械	5,200	3,615.00	18,798,000	
サトーホールディングス	18,100	1,836.00	33,231,600	
技研製作所	12,100	3,165.00	38,296,500	
日本エアーテック	5,900	1,074.00	6,336,600	
カワタ	4,000	836.00	3,344,000	
日精樹脂工業	8,600	921.00	7,920,600	
オカダアイヨン	4,300	1,427.00	6,136,100	
ワイエイシイホールディングス	5,400	1,267.00	6,841,800	
小松製作所	630,200	2,644.50	1,666,563,900	
住友重機械工業	74,300	2,695.00	200,238,500	
日立建機	55,700	2,634.00	146,713,800	
日工	17,200	613.00	10,543,600	
巴工業	4,900	2,461.00	12,058,900	
井関農機	10,900	1,172.00	12,774,800	
ＴＯＷＡ	11,900	1,630.00	19,397,000	
丸山製作所	2,200	1,464.00	3,220,800	
北川鉄工所	5,300	1,258.00	6,667,400	
シンニッタン	16,600	214.00	3,552,400	
ローツェ	6,900	7,220.00	49,818,000	
タカキタ	4,200	473.00	1,986,600	
クボタ	621,800	1,985.00	1,234,273,000	
荏原実業	5,800	2,141.00	12,417,800	
東洋エンジニアリング	18,300	561.00	10,266,300	
三菱化工機	4,000	2,053.00	8,212,000	
月島機械	21,600	898.00	19,396,800	
帝国電機製作所	8,800	1,892.00	16,649,600	
東京機械製作所	5,600	542.00	3,035,200	
新東工業	26,000	685.00	17,810,000	
澁谷工業	11,000	2,487.00	27,357,000	
アイチコーポレーション	19,900	780.00	15,522,000	
小森コーポレーション	31,900	701.00	22,361,900	
鶴見製作所	9,800	2,348.00	23,010,400	
住友精密工業	2,000	2,407.00	4,814,000	
日本ギア工業	4,900	345.00	1,690,500	
酒井重工業	2,300	2,934.00	6,748,200	
荏原製作所	47,700	4,715.00	224,905,500	
石井鐵工所	1,000	2,789.00	2,789,000	
酉島製作所	11,400	1,310.00	14,934,000	
北越工業	11,700	1,010.00	11,817,000	
ダイキン工業	151,900	22,535.00	3,423,066,500	
オルガノ	15,900	2,040.00	32,436,000	
トーヨーカネツ	4,900	2,476.00	12,132,400	
栗田工業	70,200	4,935.00	346,437,000	
椿本チエイン	18,200	3,005.00	54,691,000	
大同工業	5,600	733.00	4,104,800	
日機装	28,900	938.00	27,108,200	
木村化工機	10,700	674.00	7,211,800	

レイズネクスト	18,700	1,218.00	22,776,600	
アネスト岩田	21,500	898.00	19,307,000	
ダイフク	65,600	6,890.00	451,984,000	
サムコ	3,900	2,937.00	11,454,300	
加藤製作所	6,600	741.00	4,890,600	
油研工業	1,600	1,773.00	2,836,800	
タダノ	67,100	864.00	57,974,400	
フジテック	42,700	3,040.00	129,808,000	
ＣＫＤ	35,200	1,729.00	60,860,800	
キトー	10,900	2,719.00	29,637,100	
平和	38,700	2,312.00	89,474,400	
理想科学工業	11,600	2,240.00	25,984,000	
ＳＡＮＫＹＯ	28,600	4,515.00	129,129,000	
日本金銭機械	14,100	681.00	9,602,100	
マースグループホールディングス	8,800	1,649.00	14,511,200	
フクシマガリレイ	8,500	3,825.00	32,512,500	
オーイズミ	4,900	410.00	2,009,000	
ダイコク電機	6,300	1,302.00	8,202,600	
竹内製作所	21,200	2,611.00	55,353,200	
アマノ	36,500	2,527.00	92,235,500	
ＪＵＫＩ	18,100	714.00	12,923,400	
サンデン	19,300	199.00	3,840,700	
ジャノメ	11,800	613.00	7,233,400	
ブラザー工業	158,600	2,523.00	400,147,800	
マックス	16,400	1,998.00	32,767,200	
モリタホールディングス	22,200	1,270.00	28,194,000	
グローリー	33,000	2,237.00	73,821,000	
新晃工業	12,800	1,525.00	19,520,000	
大和冷機工業	17,900	1,193.00	21,354,700	
セガサミーホールディングス	125,100	1,875.00	234,562,500	
日本ピストンリング	5,000	1,191.00	5,955,000	
リケン	5,000	2,284.00	11,420,000	
ＴＰＲ	15,000	1,223.00	18,345,000	
ツバキ・ナカシマ	28,700	1,160.00	33,292,000	
ホシザキ	75,100	4,205.00	315,795,500	
大豊工業	11,400	691.00	7,877,400	
日本精工	238,100	725.00	172,622,500	
ＮＴＮ	253,000	252.00	63,756,000	
ジェイテクト	118,600	940.00	111,484,000	
不二越	8,600	3,670.00	31,562,000	
ミネベアミツミ	221,300	2,106.00	466,057,800	
日本トムソン	31,700	501.00	15,881,700	
ＴＨＫ	67,300	2,461.00	165,625,300	
ユーシン精機	10,900	686.00	7,477,400	
前澤給装工業	8,900	898.00	7,992,200	
イーグル工業	14,900	1,060.00	15,794,000	
前澤工業	8,200	627.00	5,141,400	
日本ピラー工業	11,900	2,327.00	27,691,300	
キッツ	43,000	835.00	35,905,000	
日立製作所	668,900	6,324.00	4,230,123,600	

東芝	243,200	5,133.00	1,248,345,600	
三菱電機	1,298,000	1,325.50	1,720,499,000	
富士電機	77,300	5,270.00	407,371,000	
東洋電機製造	4,600	872.00	4,011,200	
安川電機	138,200	4,160.00	574,912,000	
シンフォニア　テクノロジー	14,200	1,336.00	18,971,200	
明電舎	19,700	1,896.00	37,351,200	
オリジン	3,200	1,236.00	3,955,200	
山洋電気	4,900	4,785.00	23,446,500	
デンヨー	9,900	1,410.00	13,959,000	
ＰＨＣホールディングス	21,400	1,375.00	29,425,000	
ベイカレント・コンサルティング	9,400	38,300.00	360,020,000	
Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	2,500	2,272.00	5,680,000	
アイモバイル	6,600	1,159.00	7,649,400	
キャリアインデックス	4,500	408.00	1,836,000	
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	5,300	806.00	4,271,800	
船場	1,500	733.00	1,099,500	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	42,200	1,922.00	81,108,400	
フルテック	1,700	1,046.00	1,778,200	
グリーンズ	4,900	982.00	4,811,800	
ツナググループ・ホールディングス	3,800	382.00	1,451,600	
ＧＡＭＥＷＩＴＨ	3,900	352.00	1,372,800	
ＭＳ&Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ	1,800	615.00	1,107,000	
ウェルビー	8,700	909.00	7,908,300	
エル・ティー・エス	1,600	3,080.00	4,928,000	
ミダックホールディングス	6,000	3,630.00	21,780,000	
日総工産	10,300	565.00	5,819,500	
キュービーネットホールディングス	6,100	1,301.00	7,936,100	
ＲＰＡホールディングス	18,700	292.00	5,460,400	
三櫻工業	19,300	688.00	13,278,400	
マキタ	157,300	2,711.00	426,440,300	
東芝テック	14,900	4,040.00	60,196,000	
芝浦メカトロニクス	2,500	8,900.00	22,250,000	
マブチモーター	28,900	3,930.00	113,577,000	
日本電産	309,000	7,715.00	2,383,935,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	4,900	481.00	2,356,900	
トレックス・セミコンダクター	5,900	2,539.00	14,980,100	
東光高岳	7,800	1,787.00	13,938,600	
ダブル・スコープ	38,000	1,507.00	57,266,000	
宮越ホールディングス	5,100	880.00	4,488,000	
ダイヘン	12,800	3,620.00	46,336,000	
ヤーマン	22,700	1,117.00	25,355,900	
ＪＶＣケンウッド	113,300	201.00	22,773,300	
ミマキエンジニアリング	12,400	660.00	8,184,000	
Ｉ－ＰＥＸ	6,500	1,253.00	8,144,500	
日新電機	32,600	1,299.00	42,347,400	
大崎電気工業	23,400	511.00	11,957,400	
オムロン	115,800	6,861.00	794,503,800	

日東工業	17,500	2,443.00	42,752,500	
ＩＤＥＣ	17,200	3,005.00	51,686,000	
正興電機製作所	3,900	993.00	3,872,700	
不二電機工業	2,600	1,080.00	2,808,000	
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	41,700	2,206.00	91,990,200	
サクサホールディングス	2,700	1,214.00	3,277,800	
メルコホールディングス	3,900	3,025.00	11,797,500	
テクノメディカ	3,200	1,676.00	5,363,200	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	3,900	1,138.00	4,438,200	
日本電気	165,100	4,660.00	769,366,000	
富士通	125,200	15,940.00	1,995,688,000	
沖電気工業	52,700	713.00	37,575,100	
岩崎通信機	5,600	737.00	4,127,200	
電気興業	6,600	2,198.00	14,506,800	
サンケン電気	11,900	4,525.00	53,847,500	
ナカヨ	1,900	1,070.00	2,033,000	
アイホン	6,200	1,964.00	12,176,800	
ルネサスエレクトロニクス	758,900	1,204.00	913,715,600	
セイコーエプソン	155,400	2,019.00	313,752,600	
ワコム	106,600	689.00	73,447,400	
アルバック	27,800	5,270.00	146,506,000	
アクセル	5,200	1,035.00	5,382,000	
ＥＩＺＯ	9,400	3,695.00	34,733,000	
ジャパンディスプレイ	474,900	48.00	22,795,200	
日本信号	29,500	950.00	28,025,000	
京三製作所	27,100	415.00	11,246,500	
能美防災	15,700	1,623.00	25,481,100	
ホーチキ	8,700	1,417.00	12,327,900	
星和電機	5,100	430.00	2,193,000	
エレコム	31,800	1,395.00	44,361,000	
パナソニック　ホールディングス	1,483,400	1,024.50	1,519,743,300	
シャープ	132,100	800.00	105,680,000	
アンリツ	87,900	1,620.00	142,398,000	
富士通ゼネラル	37,700	3,080.00	116,116,000	
ソニーグループ	871,300	9,348.00	8,144,912,400	
ＴＤＫ	201,400	4,505.00	907,307,000	
帝国通信工業	6,100	1,448.00	8,832,800	
タムラ製作所	50,100	689.00	34,518,900	
アルプスアルパイン	113,500	1,065.00	120,877,500	
池上通信機	4,000	553.00	2,212,000	
日本電波工業	13,900	1,494.00	20,766,600	
鈴木	6,800	845.00	5,746,000	
メイコー	14,900	2,452.00	36,534,800	
日本トリム	2,600	2,326.00	6,047,600	
ローランド　ディー．ジー．	6,600	2,984.00	19,694,400	
フォスター電機	12,800	759.00	9,715,200	
ＳＭＫ	3,200	2,406.00	7,699,200	
ヨコオ	9,300	1,944.00	18,079,200	
ティアック	21,300	114.00	2,428,200	

ホシデン	30,700	1,468.00	45,067,600	
ヒロセ電機	19,300	19,620.00	378,666,000	
日本航空電子工業	27,900	2,093.00	58,394,700	
ＴＯＡ	14,900	771.00	11,487,900	
マクセル	25,300	1,369.00	34,635,700	
古野電気	16,500	1,046.00	17,259,000	
スミダコーポレーション	10,700	940.00	10,058,000	
アイコム	4,500	2,571.00	11,569,500	
リオン	4,800	1,990.00	9,552,000	
横河電機	127,600	2,296.00	292,969,600	
新電元工業	4,900	3,490.00	17,101,000	
アズビル	80,600	3,960.00	319,176,000	
東亜ディーケーケー	6,900	834.00	5,754,600	
日本光電工業	53,400	3,160.00	168,744,000	
チノー	4,400	1,638.00	7,207,200	
共和電業	12,100	332.00	4,017,200	
日本電子材料	6,500	1,315.00	8,547,500	
堀場製作所	25,700	5,670.00	145,719,000	
アドバンテスト	103,300	6,780.00	700,374,000	
小野測器	4,800	387.00	1,857,600	
エスペック	10,300	1,703.00	17,540,900	
キーエンス	126,000	49,160.00	6,194,160,000	
日置電機	6,000	6,380.00	38,280,000	
シスメックス	99,600	7,589.00	755,864,400	
日本マイクロニクス	19,100	1,218.00	23,263,800	
メガチップス	12,200	2,397.00	29,243,400	
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	5,300	3,235.00	17,145,500	
ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	9,600	944.00	9,062,400	
澤藤電機	1,600	1,139.00	1,822,400	
デンソー	272,200	7,000.00	1,905,400,000	
原田工業	6,600	781.00	5,154,600	
コーセル	15,400	806.00	12,412,400	
イリソ電子工業	11,600	3,850.00	44,660,000	
オプテックスグループ	21,200	1,996.00	42,315,200	
千代田インテグレ	4,700	2,248.00	10,565,600	
レーザーテック	57,000	16,420.00	935,940,000	
スタンレー電気	89,700	2,373.00	212,858,100	
岩崎電気	4,400	2,528.00	11,123,200	
ウシオ電機	65,800	1,486.00	97,778,800	
岡谷電機産業	9,900	245.00	2,425,500	
ヘリオス　テクノ　ホールディング	11,800	455.00	5,369,000	
エノモト	3,900	1,544.00	6,021,600	
日本セラミック	11,700	2,534.00	29,647,800	
遠藤照明	6,300	716.00	4,510,800	
古河電池	10,000	1,099.00	10,990,000	
双信電機	6,600	407.00	2,686,200	
山一電機	9,100	1,879.00	17,098,900	
図研	9,000	3,360.00	30,240,000	
日本電子	26,800	4,945.00	132,526,000	
カシオ計算機	86,000	1,308.00	112,488,000	

ファナック	122,100	20,220.00	2,468,862,000	
日本シイエムケイ	24,500	454.00	11,123,000	
エンプラス	3,500	4,090.00	14,315,000	
大真空	17,200	873.00	15,015,600	
ローム	57,800	9,850.00	569,330,000	
浜松ホトニクス	92,700	6,310.00	584,937,000	
三井ハイテック	11,900	7,100.00	84,490,000	
新光電気工業	40,900	3,130.00	128,017,000	
京セラ	195,700	7,268.00	1,422,347,600	
協栄産業	1,500	1,429.00	2,143,500	
太陽誘電	61,800	3,675.00	227,115,000	
村田製作所	379,400	6,826.00	2,589,784,400	
双葉電子工業	23,800	602.00	14,327,600	
日東電工	84,100	7,780.00	654,298,000	
北陸電気工業	5,100	1,021.00	5,207,100	
東海理化電機製作所	36,700	1,408.00	51,673,600	
ニチコン	37,100	1,331.00	49,380,100	
日本ケミコン	13,100	1,797.00	23,540,700	
ＫＯＡ	19,300	2,200.00	42,460,000	
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	51,600	405.00	20,898,000	
日立造船	110,100	809.00	89,070,900	
三菱重工業	204,000	4,772.00	973,488,000	
川崎重工業	94,200	2,300.00	216,660,000	
ＩＨＩ	86,700	3,100.00	268,770,000	
名村造船所	35,900	546.00	19,601,400	
サノヤスホールディングス	15,700	121.00	1,899,700	
スプリックス	4,500	972.00	4,374,000	
マネジメントソリューションズ	6,500	2,752.00	17,888,000	
プロレド・パートナーズ	2,800	478.00	1,338,400	
ａｎｄ　ｆａｃｔｏｒｙ	3,900	354.00	1,380,600	
テノ．ホールディングス	1,600	560.00	896,000	
フロンティア・マネジメント	3,600	1,190.00	4,284,000	
ピアラ	2,000	634.00	1,268,000	
コプロ・ホールディングス	2,600	854.00	2,220,400	
ギークス	2,300	787.00	1,810,100	
カーブスホールディングス	36,500	871.00	31,791,500	
フォーラムエンジニアリング	8,100	912.00	7,387,200	
ＦＡＳＴ　ＦＩＴＮＥＳＳ　ＪＡＰＡＮ	2,500	1,462.00	3,655,000	
日本車輌製造	4,500	2,037.00	9,166,500	
三菱ロジスネクスト	18,400	715.00	13,156,000	
近畿車輌	1,500	950.00	1,425,000	
一家ホールディングス	2,500	662.00	1,655,000	
フルサト・マルカホールディングス	12,100	3,380.00	40,898,000	
ヤマエグループホールディングス	7,700	1,517.00	11,680,900	
ジャパンクラフトホールディングス	4,200	654.00	2,746,800	
ＦＰＧ	46,100	1,151.00	53,061,100	
島根銀行	4,100	406.00	1,664,600	
じもとホールディングス	9,100	451.00	4,104,100	
全国保証	32,700	4,830.00	157,941,000	

めぶきフィナンシャルグループ	564,300	288.00	162,518,400	
ジャパンインベストメントアドバイザー	9,400	1,313.00	12,342,200	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	15,900	2,105.00	33,469,500	
九州フィナンシャルグループ	240,100	379.00	90,997,900	
かんぽ生命保険	138,100	2,130.00	294,153,000	
ゆうちょ銀行	323,800	968.00	313,438,400	
あんしん保証	5,300	247.00	1,309,100	
富山第一銀行	30,500	410.00	12,505,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	679,000	452.00	306,908,000	
ジェイリース	4,600	2,347.00	10,796,200	
西日本フィナンシャルホールディングス	72,000	751.00	54,072,000	
イントラスト	5,800	592.00	3,433,600	
日本モーゲージサービス	7,600	862.00	6,551,200	
ＣＡＳＡ	4,900	803.00	3,934,700	
アルヒ	20,300	1,383.00	28,074,900	
プレミアグループ	20,900	1,576.00	32,938,400	
日産自動車	1,640,300	450.00	738,135,000	
いすゞ自動車	402,900	1,645.00	662,770,500	
トヨタ自動車	6,340,500	1,990.00	12,617,595,000	
日野自動車	173,700	591.00	102,656,700	
三菱自動車工業	514,900	467.00	240,458,300	
エフテック	8,800	505.00	4,444,000	
レシップホールディングス	5,000	460.00	2,300,000	
ＧＭＢ	2,500	707.00	1,767,500	
ファルテック	2,500	611.00	1,527,500	
武蔵精密工業	31,100	1,603.00	49,853,300	
日産車体	20,400	825.00	16,830,000	
新明和工業	36,300	1,004.00	36,445,200	
極東開発工業	22,100	1,353.00	29,901,300	
トピー工業	10,500	1,568.00	16,464,000	
ティラド	3,900	2,535.00	9,886,500	
曙ブレーキ工業	76,500	171.00	13,081,500	
タチエス	22,700	1,099.00	24,947,300	
ＮＯＫ	52,400	1,104.00	57,849,600	
フタバ産業	31,000	321.00	9,951,000	
ＫＹＢ	12,200	3,150.00	38,430,000	
市光工業	16,600	398.00	6,606,800	
大同メタル工業	26,800	488.00	13,078,400	
プレス工業	62,400	393.00	24,523,200	
ミクニ	16,100	301.00	4,846,100	
太平洋工業	26,500	1,034.00	27,401,000	
河西工業	17,200	194.00	3,336,800	
アイシン	101,700	3,825.00	389,002,500	
マツダ	409,300	925.00	378,602,500	
今仙電機製作所	9,100	555.00	5,050,500	
本田技研工業	1,016,900	3,195.00	3,248,995,500	
スズキ	275,800	4,555.00	1,256,269,000	

ＳＵＢＡＲＵ	365,300	2,218.50	810,418,050	
安永	5,500	631.00	3,470,500	
ヤマハ発動機	181,500	2,841.00	515,641,500	
小糸製作所	138,800	2,060.00	285,928,000	
ＴＢＫ	13,900	285.00	3,961,500	
エクセディ	21,000	1,690.00	35,490,000	
ミツバ	21,500	382.00	8,213,000	
豊田合成	39,300	2,257.00	88,700,100	
愛三工業	21,700	682.00	14,799,400	
盟和産業	1,500	1,000.00	1,500,000	
日本プラスト	10,100	431.00	4,353,100	
ヨロズ	10,900	838.00	9,134,200	
エフ・シー・シー	22,700	1,386.00	31,462,200	
新家工業	2,900	1,787.00	5,182,300	
シマノ	47,200	22,955.00	1,083,476,000	
テイ・エス　テック	58,800	1,511.00	88,846,800	
三十三フィナンシャルグループ	11,100	1,426.00	15,828,600	
第四北越フィナンシャルグループ	19,300	2,643.00	51,009,900	
ひろぎんホールディングス	175,200	613.00	107,397,600	
マーキュリアホールディングス	7,400	619.00	4,580,600	
おきなわフィナンシャルグループ	11,600	2,050.00	23,780,000	
ダイレクトマーケティングミックス	13,500	1,585.00	21,397,500	
ポピンズ	1,700	1,597.00	2,714,900	
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	10,800	2,893.00	31,244,400	
十六フィナンシャルグループ	16,000	2,402.00	38,432,000	
北國フィナンシャルホールディングス	11,400	4,665.00	53,181,000	
ネットプロテクションズホールディングス	41,600	380.00	15,808,000	
プロクレアホールディングス	13,900	2,188.00	30,413,200	
あいちフィナンシャルグループ	18,119	1,759.00	31,871,321	
ジャムコ	8,200	1,398.00	11,463,600	
小野建	12,200	1,443.00	17,604,600	
はるやまホールディングス	6,400	426.00	2,726,400	
南陽	2,600	1,818.00	4,726,800	
ノジマ	44,200	1,239.00	54,763,800	
佐鳥電機	8,500	1,221.00	10,378,500	
カッパ・クリエイト	19,300	1,383.00	26,691,900	
エコートレーディング	2,700	541.00	1,460,700	
伯東	8,100	3,305.00	26,770,500	
コンドーテック	10,300	989.00	10,186,700	
中山福	7,200	307.00	2,210,400	
ライトオン	10,300	645.00	6,643,500	
ナガイレーベン	15,400	1,970.00	30,338,000	
三菱食品	13,100	3,110.00	40,741,000	
良品計画	157,600	1,178.00	185,652,800	
パリミキホールディングス	17,000	252.00	4,284,000	
松田産業	9,300	2,231.00	20,748,300	
第一興商	26,000	4,120.00	107,120,000	
メディパルホールディングス	126,600	1,859.00	235,349,400	
アドヴァングループ	11,600	838.00	9,720,800	

ＳＰＫ	5,300	1,408.00	7,462,400	
萩原電気ホールディングス	4,700	2,123.00	9,978,100	
アルビス	4,000	2,325.00	9,300,000	
アズワン	19,700	6,060.00	119,382,000	
スズデン	4,300	2,191.00	9,421,300	
尾家産業	2,800	842.00	2,357,600	
シモジマ	8,300	1,000.00	8,300,000	
ドウシシャ	12,800	1,470.00	18,816,000	
小津産業	3,000	1,574.00	4,722,000	
コナカ	14,800	338.00	5,002,400	
高速	7,200	1,554.00	11,188,800	
ハウス　オブ　ローゼ	1,600	1,609.00	2,574,400	
Ｇ－７ホールディングス	15,100	1,556.00	23,495,600	
たけびし	4,600	1,464.00	6,734,400	
イオン北海道	18,100	1,210.00	21,901,000	
コジマ	23,600	645.00	15,222,000	
ヒマラヤ	4,200	905.00	3,801,000	
コーナン商事	19,500	3,075.00	59,962,500	
ネットワンシステムズ	50,400	2,860.00	144,144,000	
エコス	4,500	1,772.00	7,974,000	
ワタミ	16,600	898.00	14,906,800	
マルシェ	4,500	409.00	1,840,500	
リックス	2,800	2,094.00	5,863,200	
システムソフト	40,300	102.00	4,110,600	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	273,900	2,636.00	722,000,400	
丸文	10,900	789.00	8,600,100	
西松屋チェーン	27,100	1,308.00	35,446,800	
ゼンショーホールディングス	66,900	3,725.00	249,202,500	
ハピネット	10,500	1,966.00	20,643,000	
幸楽苑ホールディングス	8,100	1,068.00	8,650,800	
ハークスレイ	5,700	477.00	2,718,900	
橋本総業ホールディングス	5,000	981.00	4,905,000	
日本ライフライン	40,600	974.00	39,544,400	
サイゼリヤ	20,300	2,744.00	55,703,200	
タカショー	10,700	662.00	7,083,400	
ＶＴホールディングス	51,500	480.00	24,720,000	
アルゴグラフィックス	10,700	3,685.00	39,429,500	
魚力	3,900	2,031.00	7,920,900	
ＩＤＯＭ	41,500	797.00	33,075,500	
日本エム・ディ・エム	8,100	1,250.00	10,125,000	
ポプラ	3,100	149.00	461,900	
フジ・コーポレーション	7,200	1,253.00	9,021,600	
ユナイテッドアローズ	14,300	2,020.00	28,886,000	
進和	8,100	1,963.00	15,900,300	
エスケイジャパン	3,300	631.00	2,082,300	
ダイトロン	4,800	2,000.00	9,600,000	
ハイデイ日高	19,800	1,925.00	38,115,000	
シークス	17,400	1,097.00	19,087,800	

YU−WA CREATION HOLDINGS	8,100	209.00	1,692,900	
コロワイド	56,300	1,826.00	102,803,800	
ピーシーデポコーポレーション	15,900	270.00	4,293,000	
田中商事	3,300	551.00	1,818,300	
オーハシテクニカ	6,700	1,399.00	9,373,300	
壱番屋	9,600	4,380.00	42,048,000	
白銅	4,400	2,346.00	10,322,400	
トップカルチャー	4,400	204.00	897,600	
ＰＬＡＮＴ	3,200	630.00	2,016,000	
スギホールディングス	27,400	6,140.00	168,236,000	
ダイコー通産	1,500	1,103.00	1,654,500	
薬王堂ホールディングス	6,800	2,650.00	18,020,000	
島津製作所	166,300	3,805.00	632,771,500	
ＪＭＳ	10,700	537.00	5,745,900	
クボテック	3,000	225.00	675,000	
長野計器	9,300	1,039.00	9,662,700	
ブイ・テクノロジー	6,100	2,687.00	16,390,700	
スター精密	22,600	1,622.00	36,657,200	
東京計器	8,800	1,248.00	10,982,400	
愛知時計電機	4,900	1,319.00	6,463,100	
インターアクション	7,000	1,480.00	10,360,000	
オーバル	12,400	453.00	5,617,200	
東京精密	21,600	4,155.00	89,748,000	
マニー	50,700	2,085.00	105,709,500	
ニコン	196,100	1,305.00	255,910,500	
トプコン	65,400	1,547.00	101,173,800	
オリンパス	666,300	2,890.50	1,925,940,150	
理研計器	9,200	3,605.00	33,166,000	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	21,900	7,600.00	166,440,000	
キヤノン電子	12,700	1,613.00	20,485,100	
タムロン	8,600	3,070.00	26,402,000	
ＨＯＹＡ	265,000	14,100.00	3,736,500,000	
シード	6,500	503.00	3,269,500	
ノーリツ鋼機	11,000	2,506.00	27,566,000	
Ａ＆Ｄホロンホールディングス	15,700	890.00	13,973,000	
朝日インテック	152,500	2,492.00	380,030,000	
キヤノン	633,500	3,217.00	2,037,969,500	
リコー	330,900	1,054.00	348,768,600	
シチズン時計	126,800	610.00	77,348,000	
リズム	4,300	1,561.00	6,712,300	
大研医器	11,000	463.00	5,093,000	
メニコン	43,000	2,968.00	127,624,000	
シンシア	1,200	454.00	544,800	
ＫＹＯＲＩＴＳＵ	19,100	126.00	2,406,600	
中本パックス	3,900	1,475.00	5,752,500	
スノーピーク	19,800	2,183.00	43,223,400	
パラマウントベッドホールディングス	26,700	2,661.00	71,048,700	
トランザクション	8,800	1,044.00	9,187,200	
粧美堂	3,500	392.00	1,372,000	

ニホンフラッシュ	10,900	964.00	10,507,600	
前田工繊	12,500	3,185.00	39,812,500	
永大産業	15,000	226.00	3,390,000	
アートネイチャー	11,900	753.00	8,960,700	
バンダイナムコホールディングス	115,000	9,674.00	1,112,510,000	
アイフィスジャパン	3,600	592.00	2,131,200	
ＳＨＯＥＩ	12,100	5,430.00	65,703,000	
フランスベッドホールディングス	17,900	913.00	16,342,700	
マーベラス	21,400	652.00	13,952,800	
パイロットコーポレーション	18,000	5,900.00	106,200,000	
萩原工業	7,800	1,045.00	8,151,000	
エイベックス	23,600	1,581.00	37,311,600	
フジシールインターナショナル	28,500	1,598.00	45,543,000	
タカラトミー	57,400	1,211.00	69,511,400	
広済堂ホールディングス	8,600	1,480.00	12,728,000	
エステールホールディングス	3,000	618.00	1,854,000	
レック	16,400	845.00	13,858,000	
タカノ	4,800	660.00	3,168,000	
三光合成	15,900	488.00	7,759,200	
プロネクサス	10,900	955.00	10,409,500	
ホクシン	9,600	146.00	1,401,600	
ウッドワン	4,200	987.00	4,145,400	
大建工業	7,100	1,877.00	13,326,700	
きもと	21,300	235.00	5,005,500	
凸版印刷	181,300	2,168.00	393,058,400	
大日本印刷	150,700	2,914.00	439,139,800	
共同印刷	3,700	2,515.00	9,305,500	
ＮＩＳＳＨＡ	21,900	1,689.00	36,989,100	
光村印刷	600	1,196.00	717,600	
藤森工業	10,900	3,150.00	34,335,000	
ヴィア・ホールディングス	17,900	138.00	2,470,200	
ＴＡＫＡＲＡ　＆　ＣＯＭＰＡＮＹ	8,100	2,090.00	16,929,000	
前澤化成工業	8,200	1,311.00	10,750,200	
未来工業	4,900	1,489.00	7,296,100	
アシックス	106,600	2,363.00	251,895,800	
ツツミ	3,500	2,020.00	7,070,000	
ウェーブロックホールディングス	5,100	585.00	2,983,500	
ＪＳＰ	8,200	1,438.00	11,791,600	
ニチハ	17,800	2,752.00	48,985,600	
ローランド	8,400	4,255.00	35,742,000	
エフピコ	25,500	3,625.00	92,437,500	
小松ウオール工業	4,200	1,881.00	7,900,200	
ヤマハ	80,800	5,190.00	419,352,000	
河合楽器製作所	3,600	2,525.00	9,090,000	
クリナップ	12,800	591.00	7,564,800	
ピジョン	73,600	2,026.00	149,113,600	
天馬	11,000	1,973.00	21,703,000	
兼松サステック	600	1,604.00	962,400	
キングジム	10,200	914.00	9,322,800	
象印マホービン	34,500	1,518.00	52,371,000	

リンテック	26,500	2,216.00	58,724,000	
信越ポリマー	24,900	1,241.00	30,900,900	
東リ	31,700	193.00	6,118,100	
イトーキ	23,700	412.00	9,764,400	
任天堂	785,000	6,025.00	4,729,625,000	
三菱鉛筆	16,700	1,408.00	23,513,600	
松風	4,600	2,470.00	11,362,000	
タカラスタンダード	22,300	1,307.00	29,146,100	
コクヨ	55,600	1,846.00	102,637,600	
ナカバヤシ	11,300	515.00	5,819,500	
ニフコ	46,400	3,045.00	141,288,000	
立川ブラインド工業	5,300	1,033.00	5,474,900	
グローブライド	10,400	2,219.00	23,077,600	
オカムラ	39,100	1,378.00	53,879,800	
バルカー	11,400	2,546.00	29,024,400	
ＭＵＴＯＨホールディングス	1,000	1,910.00	1,910,000	
伊藤忠商事	821,300	3,781.00	3,105,335,300	
丸紅	1,186,600	1,316.00	1,561,565,600	
スクロール	21,100	699.00	14,748,900	
高島	1,800	2,509.00	4,516,200	
ヨンドシーホールディングス	11,600	1,757.00	20,381,200	
三陽商会	6,000	1,068.00	6,408,000	
長瀬産業	62,600	2,013.00	126,013,800	
ナイガイ	3,900	262.00	1,021,800	
蝶理	7,700	1,905.00	14,668,500	
豊田通商	122,300	4,615.00	564,414,500	
オンワードホールディングス	75,100	308.00	23,130,800	
三共生興	17,600	452.00	7,955,200	
兼松	47,400	1,464.00	69,393,600	
美津濃	11,600	2,613.00	30,310,800	
ツカモトコーポレーション	1,600	1,079.00	1,726,400	
ルックホールディングス	3,800	2,176.00	8,268,800	
三井物産	962,600	3,246.00	3,124,599,600	
日本紙パルプ商事	6,500	4,415.00	28,697,500	
東京エレクトロン	88,300	35,090.00	3,098,447,000	
カメイ	14,600	1,103.00	16,103,800	
東都水産	600	4,560.00	2,736,000	
ＯＵＧホールディングス	1,800	2,406.00	4,330,800	
スターゼン	9,300	2,025.00	18,832,500	
セイコーグループ	19,700	3,030.00	59,691,000	
山善	49,300	902.00	44,468,600	
椿本興業	2,300	3,655.00	8,406,500	
住友商事	810,500	1,887.00	1,529,413,500	
ＢＩＰＲＯＧＹ	42,600	3,145.00	133,977,000	
内田洋行	5,300	4,320.00	22,896,000	
三菱商事	898,100	4,090.00	3,673,229,000	
第一実業	5,100	3,875.00	19,762,500	
キヤノンマーケティングジャパン	28,300	3,235.00	91,550,500	
西華産業	5,900	1,517.00	8,950,300	
佐藤商事	9,400	1,145.00	10,763,000	

菱洋エレクトロ	8,100	2,131.00	17,261,100	
東京産業	11,200	774.00	8,668,800	
ユアサ商事	11,000	3,625.00	39,875,000	
神鋼商事	3,100	3,795.00	11,764,500	
トルク	5,300	209.00	1,107,700	
阪和興業	23,800	3,585.00	85,323,000	
正栄食品工業	8,200	4,250.00	34,850,000	
カナデン	11,200	1,040.00	11,648,000	
菱電商事	10,900	1,584.00	17,265,600	
ニプロ	96,300	1,092.00	105,159,600	
岩谷産業	30,400	5,350.00	162,640,000	
ナイス	4,200	1,419.00	5,959,800	
ニチモウ	1,600	2,619.00	4,190,400	
極東貿易	7,900	1,279.00	10,104,100	
アステナホールディングス	17,900	422.00	7,553,800	
兼松エレクトロニクス	7,400	4,050.00	29,970,000	
三愛オブリ	30,600	1,199.00	36,689,400	
稲畑産業	27,500	2,443.00	67,182,500	
ＧＳＩクレオス	6,600	1,400.00	9,240,000	
明和産業	12,600	741.00	9,336,600	
クワザワホールディングス	4,900	402.00	1,969,800	
キムラタン	75,800	21.00	1,591,800	
ゴールドウイン	22,600	7,640.00	172,664,000	
ユニ・チャーム	241,300	4,570.00	1,102,741,000	
デサント	23,300	3,620.00	84,346,000	
キング	6,400	409.00	2,617,600	
ワキタ	24,700	1,132.00	27,960,400	
ヤマトインターナショナル	10,200	256.00	2,611,200	
東邦ホールディングス	37,200	2,004.00	74,548,800	
サンゲツ	33,200	1,582.00	52,522,400	
ミツウロコグループホールディングス	15,700	967.00	15,181,900	
シナネンホールディングス	4,500	4,000.00	18,000,000	
伊藤忠エネクス	30,400	1,024.00	31,129,600	
サンリオ	38,400	3,800.00	145,920,000	
サンワ　テクノス	6,900	1,289.00	8,894,100	
リョーサン	14,000	2,258.00	31,612,000	
新光商事	18,000	897.00	16,146,000	
トーホー	5,100	1,622.00	8,272,200	
三信電気	5,600	1,730.00	9,688,000	
東陽テクニカ	13,600	1,235.00	16,796,000	
モスフードサービス	18,000	3,120.00	56,160,000	
加賀電子	11,200	4,010.00	44,912,000	
三益半導体工業	10,800	2,168.00	23,414,400	
都築電気	6,100	1,218.00	7,429,800	
ソーダニッカ	10,900	579.00	6,311,100	
立花エレテック	8,900	1,605.00	14,284,500	
木曽路	18,400	2,172.00	39,964,800	
ＳＲＳホールディングス	20,000	882.00	17,640,000	
千趣会	22,500	390.00	8,775,000	
タカキュー	9,400	82.00	770,800	

リテールパートナーズ	18,100	1,111.00	20,109,100	
ケーヨー	25,300	918.00	23,225,400	
上新電機	13,300	1,862.00	24,764,600	
日本瓦斯	65,500	2,101.00	137,615,500	
ロイヤルホールディングス	23,300	2,312.00	53,869,600	
東天紅	600	791.00	474,600	
いなげや	13,600	1,152.00	15,667,200	
チヨダ	11,600	774.00	8,978,400	
ライフコーポレーション	10,700	2,321.00	24,834,700	
リンガーハット	15,700	2,148.00	33,723,600	
ＭｒＭａｘＨＤ	17,200	642.00	11,042,400	
テンアライド	13,600	248.00	3,372,800	
ＡＯＫＩホールディングス	26,500	729.00	19,318,500	
オークワ	19,500	911.00	17,764,500	
コメリ	21,200	2,810.00	59,572,000	
青山商事	26,100	991.00	25,865,100	
しまむら	15,900	11,690.00	185,871,000	
はせがわ	7,100	389.00	2,761,900	
高島屋	92,200	1,834.00	169,094,800	
松屋	23,000	1,106.00	25,438,000	
エイチ・ツー・オー　リテイリング	59,500	1,205.00	71,697,500	
近鉄百貨店	3,900	2,425.00	9,457,500	
丸井グループ	99,100	2,462.00	243,984,200	
クレディセゾン	80,100	1,766.00	141,456,600	
アクシアル　リテイリング	9,100	3,460.00	31,486,000	
井筒屋	6,400	383.00	2,451,200	
イオン	451,800	2,802.00	1,265,943,600	
イズミ	21,600	3,060.00	66,096,000	
フォーバル	4,800	907.00	4,353,600	
平和堂	20,500	1,900.00	38,950,000	
フジ	30,000	1,828.00	54,840,000	
ヤオコー	15,600	6,460.00	100,776,000	
ゼビオホールディングス	18,600	990.00	18,414,000	
ケーズホールディングス	116,600	1,183.00	137,937,800	
ＰＡＬＴＡＣ	19,300	4,250.00	82,025,000	
三谷産業	21,300	302.00	6,432,600	
Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	6,000	531.00	3,186,000	
日産東京販売ホールディングス	20,200	260.00	5,252,000	
新生銀行	89,500	2,103.00	188,218,500	
あおぞら銀行	76,700	2,530.00	194,051,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	8,029,300	646.30	5,189,336,590	
りそなホールディングス	1,451,500	548.00	795,422,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	226,900	4,237.00	961,375,300	
三井住友フィナンシャルグループ	890,200	4,125.00	3,672,075,000	
千葉銀行	387,400	790.00	306,046,000	
群馬銀行	220,700	399.00	88,059,300	
武蔵野銀行	17,600	1,692.00	29,779,200	
千葉興業銀行	29,500	290.00	8,555,000	
筑波銀行	53,500	193.00	10,325,500	
七十七銀行	36,500	1,758.00	64,167,000	

秋田銀行	8,200	1,605.00	13,161,000	
山形銀行	12,600	1,011.00	12,738,600	
岩手銀行	8,300	1,785.00	14,815,500	
東邦銀行	98,100	204.00	20,012,400	
東北銀行	6,100	942.00	5,746,200	
ふくおかフィナンシャルグループ	99,000	2,595.00	256,905,000	
スルガ銀行	120,300	372.00	44,751,600	
八十二銀行	254,600	476.00	121,189,600	
山梨中央銀行	13,800	1,092.00	15,069,600	
大垣共立銀行	23,500	1,731.00	40,678,500	
福井銀行	11,000	1,336.00	14,696,000	
清水銀行	4,900	1,413.00	6,923,700	
富山銀行	2,000	1,656.00	3,312,000	
滋賀銀行	22,300	2,488.00	55,482,400	
南都銀行	18,500	2,098.00	38,813,000	
百五銀行	115,300	325.00	37,472,500	
京都銀行	42,600	5,360.00	228,336,000	
紀陽銀行	40,700	1,430.00	58,201,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	77,800	853.00	66,363,400	
山陰合同銀行	76,300	691.00	52,723,300	
鳥取銀行	4,400	1,077.00	4,738,800	
百十四銀行	12,600	1,645.00	20,727,000	
四国銀行	18,100	850.00	15,385,000	
阿波銀行	18,200	1,847.00	33,615,400	
大分銀行	7,300	1,797.00	13,118,100	
宮崎銀行	7,400	2,168.00	16,043,200	
佐賀銀行	7,200	1,533.00	11,037,600	
琉球銀行	29,700	756.00	22,453,200	
セブン銀行	407,400	258.00	105,109,200	
みずほフィナンシャルグループ	1,644,700	1,614.50	2,655,368,150	
高知銀行	4,300	632.00	2,717,600	
山口フィナンシャルグループ	137,000	785.00	107,545,000	
芙蓉総合リース	11,700	8,370.00	97,929,000	
みずほリース	17,000	3,180.00	54,060,000	
東京センチュリー	21,300	4,865.00	103,624,500	
ＳＢＩホールディングス	169,400	2,596.00	439,762,400	
日本証券金融	53,900	828.00	44,629,200	
アイフル	230,300	385.00	88,665,500	
日本アジア投資	10,900	213.00	2,321,700	
長野銀行	4,200	1,194.00	5,014,800	
名古屋銀行	8,300	3,055.00	25,356,500	
北洋銀行	172,300	231.00	39,801,300	
大光銀行	4,000	1,219.00	4,876,000	
愛媛銀行	17,900	839.00	15,018,100	
トマト銀行	4,100	982.00	4,026,200	
京葉銀行	57,200	477.00	27,284,400	
栃木銀行	61,400	281.00	17,253,400	
北日本銀行	4,000	1,786.00	7,144,000	
東和銀行	22,500	515.00	11,587,500	
福島銀行	14,500	208.00	3,016,000	

大東銀行	6,000	603.00	3,618,000	
リコーリース	12,100	3,545.00	42,894,500	
イオンフィナンシャルサービス	74,600	1,415.00	105,559,000	
アコム	270,600	315.00	85,239,000	
ジャックス	13,600	3,575.00	48,620,000	
オリエントコーポレーション	37,140	1,135.00	42,153,900	
オリックス	815,100	2,092.00	1,705,189,200	
三菱ＨＣキャピタル	443,300	630.00	279,279,000	
ジャフコ　グループ	47,400	2,208.00	104,659,200	
九州リースサービス	5,900	596.00	3,516,400	
トモニホールディングス	99,000	311.00	30,789,000	
大和証券グループ本社	880,900	569.80	501,936,820	
野村ホールディングス	2,094,500	475.50	995,934,750	
岡三証券グループ	98,900	326.00	32,241,400	
丸三証券	40,800	433.00	17,666,400	
東洋証券	41,500	234.00	9,711,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	135,100	346.00	46,744,600	
光世証券	2,700	370.00	999,000	
水戸証券	33,700	237.00	7,986,900	
いちよし証券	22,700	591.00	13,415,700	
松井証券	67,100	770.00	51,667,000	
ＳＯＭＰＯホールディングス	195,100	5,995.00	1,169,624,500	
日本取引所グループ	319,500	1,917.00	612,481,500	
マネックスグループ	115,500	467.00	53,938,500	
極東証券	15,600	656.00	10,233,600	
岩井コスモホールディングス	12,800	1,194.00	15,283,200	
アイザワ証券グループ	18,500	668.00	12,358,000	
フィデアホールディングス	12,500	1,277.00	15,962,500	
池田泉州ホールディングス	145,600	211.00	30,721,600	
アニコム　ホールディングス	42,200	554.00	23,378,800	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	282,000	3,854.00	1,086,828,000	
マネーパートナーズグループ	14,600	267.00	3,898,200	
スパークス・グループ	12,660	1,385.00	17,534,100	
小林洋行	2,800	214.00	599,200	
第一生命ホールディングス	668,100	2,244.00	1,499,216,400	
東京海上ホールディングス	1,145,200	2,576.50	2,950,607,800	
アドバンテッジリスクマネジメント	6,600	410.00	2,706,000	
イー・ギャランティ	20,400	2,470.00	50,388,000	
アサックス	7,200	578.00	4,161,600	
ＮＥＣキャピタルソリューション	5,500	2,062.00	11,341,000	
Ｔ＆Ｄホールディングス	305,200	1,363.00	415,987,600	
アドバンスクリエイト	6,600	980.00	6,468,000	
三井不動産	535,300	2,892.50	1,548,355,250	
三菱地所	781,100	1,941.50	1,516,505,650	
平和不動産	21,700	4,125.00	89,512,500	
東京建物	108,500	2,100.00	227,850,000	
京阪神ビルディング	18,000	1,183.00	21,294,000	
住友不動産	246,800	3,458.00	853,434,400	

太平洋興発	4,900	657.00	3,219,300	
テーオーシー	20,500	762.00	15,621,000	
東京楽天地	1,900	4,070.00	7,733,000	
レオパレス２１	142,200	352.00	50,054,400	
スターツコーポレーション	18,600	2,649.00	49,271,400	
フジ住宅	15,900	631.00	10,032,900	
空港施設	13,700	540.00	7,398,000	
明和地所	6,400	607.00	3,884,800	
ゴールドクレスト	10,900	1,687.00	18,388,300	
リログループ	72,700	2,242.00	162,993,400	
エスリード	5,200	1,726.00	8,975,200	
日神グループホールディングス	22,300	421.00	9,388,300	
日本エスコン	25,500	820.00	20,910,000	
ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	57,500	390.00	22,425,000	
ＡＶＡＮＴＩＡ	6,400	784.00	5,017,600	
イオンモール	68,900	1,617.00	111,411,300	
毎日コムネット	4,700	658.00	3,092,600	
ファースト住建	5,000	1,085.00	5,425,000	
ランド	746,700	10.00	7,467,000	
カチタス	34,000	3,205.00	108,970,000	
東祥	10,000	1,232.00	12,320,000	
トーセイ	19,000	1,342.00	25,498,000	
穴吹興産	3,000	1,987.00	5,961,000	
サンフロンティア不動産	19,000	1,151.00	21,869,000	
ＦＪネクストホールディングス	13,500	1,000.00	13,500,000	
インテリックス	3,100	541.00	1,677,100	
ランドビジネス	4,600	220.00	1,012,000	
サンネクスタグループ	4,100	949.00	3,890,900	
グランディハウス	9,400	550.00	5,170,000	
東武鉄道	126,700	3,500.00	443,450,000	
相鉄ホールディングス	41,300	2,380.00	98,294,000	
東急	323,700	1,738.00	562,590,600	
京浜急行電鉄	154,800	1,489.00	230,497,200	
小田急電鉄	175,000	1,910.00	334,250,000	
京王電鉄	61,000	5,370.00	327,570,000	
京成電鉄	84,500	4,040.00	341,380,000	
富士急行	14,300	4,700.00	67,210,000	
東日本旅客鉄道	212,100	7,940.00	1,684,074,000	
西日本旅客鉄道	147,600	5,889.00	869,216,400	
東海旅客鉄道	97,800	17,440.00	1,705,632,000	
西武ホールディングス	167,600	1,445.00	242,182,000	
鴻池運輸	19,700	1,529.00	30,121,300	
西日本鉄道	33,500	2,917.00	97,719,500	
ハマキョウレックス	9,000	3,210.00	28,890,000	
サカイ引越センター	6,400	4,680.00	29,952,000	
近鉄グループホールディングス	123,400	5,070.00	625,638,000	
阪急阪神ホールディングス	153,700	4,445.00	683,196,500	
南海電気鉄道	55,000	3,010.00	165,550,000	
京阪ホールディングス	51,400	3,870.00	198,918,000	
神戸電鉄	3,200	3,270.00	10,464,000	

名古屋鉄道	127,400	2,250.00	286,650,000	
山陽電気鉄道	9,400	2,264.00	21,281,600	
アルプス物流	9,200	1,038.00	9,549,600	
トランコム	3,800	8,020.00	30,476,000	
ヤマトホールディングス	180,500	2,195.00	396,197,500	
山九	32,000	4,260.00	136,320,000	
日新	9,600	1,789.00	17,174,400	
丸運	6,200	212.00	1,314,400	
丸全昭和運輸	8,900	3,080.00	27,412,000	
センコーグループホールディングス	61,000	1,005.00	61,305,000	
トナミホールディングス	2,500	3,530.00	8,825,000	
ニッコンホールディングス	39,700	2,373.00	94,208,100	
日本石油輸送	800	2,262.00	1,809,600	
福山通運	16,900	3,285.00	55,516,500	
セイノーホールディングス	71,700	1,170.00	83,889,000	
エスライン	3,700	786.00	2,908,200	
神奈川中央交通	3,300	3,390.00	11,187,000	
日立物流	25,500	8,670.00	221,085,000	
ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	22,200	1,461.00	32,434,200	
Ｃ＆Ｆロジホールディングス	11,200	1,158.00	12,969,600	
日本郵船	330,100	2,595.00	856,609,500	
商船三井	203,100	2,794.00	567,461,400	
川崎汽船	121,700	2,138.00	260,194,600	
ＮＳユナイテッド海運	6,100	3,755.00	22,905,500	
明治海運	12,400	626.00	7,762,400	
飯野海運	51,700	673.00	34,794,100	
共栄タンカー	2,400	863.00	2,071,200	
九州旅客鉄道	88,300	3,200.00	282,560,000	
ＳＧホールディングス	221,200	1,977.00	437,312,400	
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	43,000	7,340.00	315,620,000	
日本航空	283,100	2,789.00	789,565,900	
ＡＮＡホールディングス	313,600	2,907.00	911,635,200	
ビーウィズ	3,600	1,350.00	4,860,000	
パスコ	2,500	1,280.00	3,200,000	
ＴＲＥホールディングス	24,900	1,581.00	39,366,900	
人・夢・技術グループ	5,100	2,559.00	13,050,900	
西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	3,200	3,970.00	12,704,000	
シルバーライフ	2,800	1,424.00	3,987,200	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,200	1,642.00	1,970,400	
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	6,000	3,890.00	23,340,000	
コーア商事ホールディングス	8,500	608.00	5,168,000	
ＫＰＰグループホールディングス	25,300	755.00	19,101,500	
ナルミヤ・インターナショナル	3,200	870.00	2,784,000	
ブックオフグループホールディングス	8,100	1,072.00	8,683,200	
ギフトホールディングス	2,000	3,325.00	6,650,000	
三菱倉庫	31,800	3,450.00	109,710,000	
三井倉庫ホールディングス	12,800	3,145.00	40,256,000	
住友倉庫	38,700	2,048.00	79,257,600	

澁澤倉庫	6,600	2,026.00	13,371,600	
ヤマタネ	5,900	1,601.00	9,445,900	
東陽倉庫	18,600	244.00	4,538,400	
乾汽船	8,000	1,731.00	13,848,000	
日本トランスシティ	23,200	457.00	10,602,400	
ケイヒン	2,300	1,369.00	3,148,700	
中央倉庫	6,800	924.00	6,283,200	
川西倉庫	2,500	1,007.00	2,517,500	
安田倉庫	8,800	921.00	8,104,800	
ファイズホールディングス	2,800	830.00	2,324,000	
東洋埠頭	3,800	1,127.00	4,282,600	
上組	62,500	2,853.00	178,312,500	
サンリツ	3,400	662.00	2,250,800	
キムラユニティー	6,800	749.00	5,093,200	
キユーソー流通システム	6,600	1,107.00	7,306,200	
東海運	7,500	273.00	2,047,500	
エーアイテイー	8,200	1,448.00	11,873,600	
内外トランスライン	4,100	2,055.00	8,425,500	
ショーエイコーポレーション	3,900	569.00	2,219,100	
日本コンセプト	3,700	1,625.00	6,012,500	
ＴＢＳホールディングス	66,800	1,570.00	104,876,000	
日本テレビホールディングス	113,900	1,159.00	132,010,100	
朝日放送グループホールディングス	10,900	617.00	6,725,300	
テレビ朝日ホールディングス	32,800	1,420.00	46,576,000	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	115,600	513.00	59,302,800	
テレビ東京ホールディングス	8,300	1,900.00	15,770,000	
日本ＢＳ放送	4,600	942.00	4,333,200	
ビジョン	15,100	1,459.00	22,030,900	
スマートバリュー	3,200	449.00	1,436,800	
ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	10,400	2,046.00	21,278,400	
ワイヤレスゲート	5,500	280.00	1,540,000	
コネクシオ	9,600	1,170.00	11,232,000	
日本通信	113,400	207.00	23,473,800	
クロップス	2,500	991.00	2,477,500	
日本電信電話	1,529,600	3,951.00	6,043,449,600	
ＫＤＤＩ	994,900	4,234.00	4,212,406,600	
ソフトバンク	2,067,100	1,467.50	3,033,469,250	
光通信	15,500	17,830.00	276,365,000	
エムティーアイ	10,600	509.00	5,395,400	
ＧＭＯインターネットグループ	43,000	2,662.00	114,466,000	
ファイバーゲート	6,100	871.00	5,313,100	
アイドママーケティングコミュニケーション	2,900	282.00	817,800	
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	73,500	2,633.00	193,525,500	
学研ホールディングス	19,300	959.00	18,508,700	
ゼンリン	22,200	901.00	20,002,200	
昭文社ホールディングス	5,400	296.00	1,598,400	
インプレスホールディングス	11,400	202.00	2,302,800	
東京電力ホールディングス	1,040,900	457.00	475,691,300	

中部電力	392,900	1,220.00	479,338,000	
関西電力	486,400	1,111.00	540,390,400	
中国電力	200,600	663.00	132,997,800	
北陸電力	118,000	438.00	51,684,000	
東北電力	304,100	591.00	179,723,100	
四国電力	115,600	650.00	75,140,000	
九州電力	266,200	692.00	184,210,400	
北海道電力	120,900	426.00	51,503,400	
沖縄電力	29,500	965.00	28,467,500	
電源開発	102,800	2,020.00	207,656,000	
エフオン	8,300	640.00	5,312,000	
イーレックス	18,000	2,791.00	50,238,000	
レノバ	27,300	3,570.00	97,461,000	
東京瓦斯	244,000	2,561.00	624,884,000	
大阪瓦斯	233,900	2,200.00	514,580,000	
東邦瓦斯	54,500	2,927.00	159,521,500	
北海道瓦斯	6,900	1,627.00	11,226,300	
広島ガス	24,300	337.00	8,189,100	
西部ガスホールディングス	13,200	1,656.00	21,859,200	
静岡ガス	26,300	1,041.00	27,378,300	
メタウォーター	14,400	1,862.00	26,812,800	
アイネット	6,300	1,291.00	8,133,300	
松竹	7,900	11,740.00	92,746,000	
東宝	80,500	5,080.00	408,940,000	
エイチ・アイ・エス	31,100	2,249.00	69,943,900	
東映	3,900	17,700.00	69,030,000	
ラックランド	3,800	2,735.00	10,393,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	363,400	1,936.00	703,542,400	
共立メンテナンス	23,800	6,370.00	151,606,000	
イチネンホールディングス	13,600	1,251.00	17,013,600	
建設技術研究所	6,100	2,950.00	17,995,000	
スペース	8,600	869.00	7,473,400	
アインホールディングス	16,900	6,490.00	109,681,000	
燦ホールディングス	5,800	1,807.00	10,480,600	
ピー・シー・エー	8,100	1,074.00	8,699,400	
スバル興業	600	8,900.00	5,340,000	
東京テアトル	4,900	1,129.00	5,532,100	
タナベコンサルティンググループ	4,300	611.00	2,627,300	
ビジネスブレイン太田昭和	4,500	1,492.00	6,714,000	
ナガワ	3,800	6,980.00	26,524,000	
東京都競馬	10,000	3,960.00	39,600,000	
常磐興産	4,500	1,211.00	5,449,500	
カナモト	21,700	2,134.00	46,307,800	
ＤＴＳ	25,500	3,445.00	87,847,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	63,600	6,480.00	412,128,000	
シーイーシー	14,700	1,481.00	21,770,700	
カプコン	126,500	3,590.00	454,135,000	
西尾レントオール	11,100	2,972.00	32,989,200	
アイ・エス・ビー	5,900	1,224.00	7,221,600	

アゴーラ　ホスピタリティー　グループ	73,000	25.00	1,825,000	
日本空港ビルデング	44,300	6,210.00	275,103,000	
トランス・コスモス	16,900	3,460.00	58,474,000	
乃村工藝社	57,000	1,068.00	60,876,000	
ジャステック	7,200	1,247.00	8,978,400	
ＳＣＳＫ	94,500	2,132.00	201,474,000	
藤田観光	5,100	3,060.00	15,606,000	
ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	8,200	1,856.00	15,219,200	
日本管財	14,300	2,511.00	35,907,300	
トーカイ	10,500	1,870.00	19,635,000	
白洋舎	1,300	1,470.00	1,911,000	
セコム	131,000	8,520.00	1,116,120,000	
ＮＳＷ	5,100	2,148.00	10,954,800	
セントラル警備保障	6,400	2,505.00	16,032,000	
アイネス	11,700	1,464.00	17,128,800	
丹青社	25,000	842.00	21,050,000	
メイテック	47,000	2,416.00	113,552,000	
ＴＫＣ	20,700	3,630.00	75,141,000	
富士ソフト	13,000	7,930.00	103,090,000	
応用地質	11,600	2,123.00	24,626,800	
船井総研ホールディングス	24,800	2,586.00	64,132,800	
ＮＳＤ	42,800	2,421.00	103,618,800	
進学会ホールディングス	4,300	306.00	1,315,800	
丸紅建材リース	800	1,736.00	1,388,800	
オオバ	8,200	691.00	5,666,200	
コナミグループ	49,600	6,230.00	309,008,000	
いであ	2,900	1,584.00	4,593,600	
学究社	4,200	1,616.00	6,787,200	
ベネッセホールディングス	44,300	2,164.00	95,865,200	
イオンディライト	15,300	2,904.00	44,431,200	
ナック	6,200	917.00	5,685,400	
福井コンピュータホールディングス	6,200	3,450.00	21,390,000	
ダイセキ	24,200	4,290.00	103,818,000	
ステップ	4,900	1,854.00	9,084,600	
日鉄物産	8,300	5,200.00	43,160,000	
泉州電業	3,100	5,390.00	16,709,000	
元気寿司	3,900	3,275.00	12,772,500	
トラスコ中山	25,600	2,025.00	51,840,000	
ヤマダホールディングス	484,600	478.00	231,638,800	
オートバックスセブン	42,600	1,419.00	60,449,400	
モリト	9,000	716.00	6,444,000	
アークランズ	21,400	1,732.00	37,064,800	
ニトリホールディングス	54,300	12,215.00	663,274,500	
グルメ杵屋	10,900	996.00	10,856,400	
愛眼	7,200	176.00	1,267,200	
ケーユーホールディングス	7,200	1,103.00	7,941,600	
吉野家ホールディングス	47,800	2,259.00	107,980,200	
加藤産業	14,800	3,390.00	50,172,000	
北恵	3,100	694.00	2,151,400	

イノテック	8,200	1,221.00	10,012,200	
イエローハット	21,500	1,787.00	38,420,500	
松屋フーズホールディングス	6,600	3,990.00	26,334,000	
ＪＢＣＣホールディングス	9,300	1,845.00	17,158,500	
ＪＫホールディングス	9,600	1,013.00	9,724,800	
サガミホールディングス	19,700	1,216.00	23,955,200	
日伝	9,400	1,687.00	15,857,800	
関西フードマーケット	11,100	1,315.00	14,596,500	
ミロク情報サービス	12,000	1,456.00	17,472,000	
北沢産業	6,800	197.00	1,339,600	
杉本商事	6,400	1,895.00	12,128,000	
因幡電機産業	34,100	2,770.00	94,457,000	
王将フードサービス	9,100	6,340.00	57,694,000	
プレナス	15,300	1,921.00	29,391,300	
ミニストップ	10,200	1,412.00	14,402,400	
アークス	24,300	2,014.00	48,940,200	
バローホールディングス	28,000	1,722.00	48,216,000	
東テク	4,000	3,315.00	13,260,000	
ミスミグループ本社	172,000	3,160.00	543,520,000	
アルテック	7,500	288.00	2,160,000	
ベルク	6,100	5,640.00	34,404,000	
大　庄	7,300	1,078.00	7,869,400	
タキヒヨー	3,800	801.00	3,043,800	
ファーストリテイリング	18,300	78,580.00	1,438,014,000	
ソフトバンクグループ	818,400	5,500.00	4,501,200,000	
蔵王産業	1,900	1,738.00	3,302,200	
スズケン	49,200	3,250.00	159,900,000	
サンドラッグ	51,500	3,625.00	186,687,500	
サックスバー　ホールディングス	12,800	721.00	9,228,800	
ジェコス	9,400	800.00	7,520,000	
ヤマザワ	2,700	1,200.00	3,240,000	
やまや	2,800	2,489.00	6,969,200	
グローセル	14,800	401.00	5,934,800	
ベルーナ	29,300	701.00	20,539,300	
合計	144,210,319		332,133,809,651	

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

（１）当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間（2022年10月13日から2023年4月12日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【たわらノーロード　ＴＯＰＩＸ】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 2022年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,949,794	21,351,088
親投資信託受益証券	5,029,592,025	6,210,145,629
未収入金	－	3,430,000
流動資産合計	5,047,541,819	6,234,926,717
資産合計	5,047,541,819	6,234,926,717
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,240,829	19,281,409
未払受託者報酬	522,186	608,378
未払委託者報酬	3,916,611	4,563,183
その他未払費用	36,995	43,100
流動負債合計	17,716,621	24,496,070
負債合計	17,716,621	24,496,070
純資産の部		
元本等		
元本	3,705,976,999	4,205,054,337
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,323,848,199	2,005,376,310
（分配準備積立金）	273,842,147	218,369,661
元本等合計	5,029,825,198	6,210,430,647
純資産合計	5,029,825,198	6,210,430,647
負債純資産合計	5,047,541,819	6,234,926,717

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日	第7期中間計算期間 自　2022年10月13日 至　2023年4月12日
営業収益		
受取利息	49	133
有価証券売買等損益	△172,077,374	485,396,604
営業収益合計	△172,077,325	485,396,737
営業費用		
支払利息	2,084	5,069
受託者報酬	443,309	608,378
委託者報酬	3,325,120	4,563,183
その他費用	31,388	43,100
営業費用合計	3,801,901	5,219,730
営業利益又は営業損失（△）	△175,879,226	480,177,007
経常利益又は経常損失（△）	△175,879,226	480,177,007
中間純利益又は中間純損失（△）	△175,879,226	480,177,007
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△4,610,595	57,281,834
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,089,456,826	1,323,848,199
剰余金増加額又は欠損金減少額	644,794,179	580,075,375
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	644,794,179	580,075,375
剰余金減少額又は欠損金増加額	485,256,768	321,442,437
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	485,256,768	321,442,437
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,077,725,606	2,005,376,310

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第7期中間計算期間 自　2022年10月13日 至　2023年4月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第6期 2022年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年4月12日現在
１．　期首元本額	2,695,285,698円	3,705,976,999円
期中追加設定元本額	3,284,703,312円	1,380,600,768円
期中一部解約元本額	2,274,012,011円	881,523,430円
２．　受益権の総数	3,705,976,999口	4,205,054,337口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 2022年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年4月12日現在
１．　中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第6期 2022年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年4月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.3572円 (13,572円)	1.4769円 (14,769円)

（参考）

当ファンドは、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2023年4月12日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	18,482,260,267
株式	404,558,467,690
派生商品評価勘定	123,923,300
未収入金	177,914,860
未収配当金	4,473,690,952
差入委託証拠金	522,600,000
流動資産合計	428,338,857,069
資産合計	428,338,857,069
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	16,830
前受金	122,155,000
未払金	10,082,018,700
未払解約金	16,224,000
流動負債合計	10,220,414,530
負債合計	10,220,414,530
純資産の部	
元本等	
元本	120,958,324,633
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	297,160,117,906
元本等合計	418,118,442,539
純資産合計	418,118,442,539
負債純資産合計	428,338,857,069

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2022年10月13日 至　2023年4月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年4月12日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	107,927,334,401円
同期中追加設定元本額	37,572,556,675円
同期中一部解約元本額	24,541,566,443円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	234,935,632円
MHAM　ＴＯＰＩＸオープン	2,620,320,243円
MHAM日本株式インデックスファンド（ファンドラップ）	3,030,114,852円
Ｏｎｅ　ＤＣ　国内株式インデックスファンド	25,706,359,984円
ＤＩＡＭ国内株式パッシブ・ファンド	4,577,597,891円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	1,919,058円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	13,395,348円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	31,541,567円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	25,579,473円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	25,798,286円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	29,291,464円
たわらノーロード　ＴＯＰＩＸ	1,796,553,253円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	1,521,586,575円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	54,851,143円
たわらノーロード　バランス（標準型）	364,466,407円
たわらノーロード　バランス（積極型）	574,188,982円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（保守型）	3,056,972円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	173,459,098円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	438,175,145円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	338,509,354円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	459,846,838円
たわらノーロード　最適化バランス（保守型）	405,785円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	1,786,170円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	34,006,230円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	4,384,665円

たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	12,880,699円
ＤＩＡＭ国内株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	33,546,731,559円
Ｏｎｅグローバルバランス	9,054,173円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	1,066,287,692円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	3,609,880,254円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	3,962,187,689円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	337,878,636円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	1,063,557,688円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	1,121,111,160円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	29,168,729円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	1,079,733,764円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	14,869,106円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	318,283,368円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	352,114,301円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	569,947,782円
投資のソムリエ	8,737,871,541円
クルーズコントロール	311,449,467円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	669,850,886円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	366,602,662円
４資産分散投資・ハイクラス＜ＤＣ年金＞	919,122,845円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	677,477,770円
リスク抑制世界８資産バランスファンド	2,757,689,654円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	46,683,411円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	22,826,719円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（ＤＣ）	4,775,003円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	85,823,147円
４資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	506,414,734円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	1,213,057,772円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	271,281,488円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	28,139,572円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	25,830,979円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	15,558,108円
４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞	397,364,656円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	3,245,596円
Ｏｎｅグローバル最適化バランス（安定型）＜ラップ向け＞	1,871,610円
Ｏｎｅグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	44,544,349円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	129,769,877円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０６（適格機関投資家限定）	132,860,485円
マルチアセット・インカム戦略ファンド２０－０８（適格機関投資家限定）	43,870,370円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	81,171,010円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	128,215,435円
インカム重視マルチアセット運用ファンドⅡ　２０２１－０４（適格機関投資家限定）	327,038,104円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２１－０６（適格機関投資家限定）	223,027,233円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	115,712,697円

マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２２－０５（適格機関投資家限定）	229,715,121円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（日米資産投資・シグナルヘッジ付き）２０２２－１０（適格機関投資家限定）	474,241,632円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	229,049,905円
ＡＭＯｎｅマルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）（適格機関投資家限定）	32,017,881円
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	29,099,759円
日米資産配分戦略ファンド（インカム重視型）（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	122,480,799円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	216,046,401円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	4,088,837円
しあわせの一歩・私募（適格機関投資家限定）	7,683,767円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	43,648,082円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	88,766,045円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,046,344円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	15,226,943円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,073,899円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	90,461円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,844,652円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	26,217,983円
ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	398,256,834円
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	503,504,992円
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,489,530,487円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	13,641,749円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	19,667,504円
ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	210,586,531円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	42,418,286円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	64,481円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	264,913,937円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	15,805,334円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	53,065,622円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	119,487,354円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	165,758,437円
ＤＩＡＭ世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	23,170,138円
ＤＩＡＭ国内バランス３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	14,745,169円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド７ＶＡ（１３０６）（適格機関投資家限定）	1,191,581,310円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド７ＶＡ（１３０９）（適格機関投資家限定）	48,743,066円
動的パッケージファンド＜ＤＣ年金＞	40,500,156円
コア資産形成ファンド	27,000,970円
ＭＨＡＭトピックスファンド	772,566,623円
ＭＨＡＭ　ＴＯＰＩＸファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	45,819,479円
ＭＨＡＭ動的パッケージファンド［適格機関投資家限定］	5,070,166,129円
ＭＨＡＭ日本株式パッシブファンド［適格機関投資家限定］	1,451,027,339円

計	120,958,324,633円
２．　受益権の総数	120,958,324,633口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年4月12日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2023年4月12日現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	10,733,785,000	－	10,857,870,000	124,085,000
合計	10,733,785,000	－	10,857,870,000	124,085,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

１．　原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２．　先物取引の残高表示は、契約額によっております。

３．　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2023年4月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	3.4567円 (34,567円)

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2023年4月28日現在

Ⅰ　資産総額	6,395,825,746円
Ⅱ　負債総額	52,882,939円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	6,342,942,807円
Ⅳ　発行済数量	4,189,572,847口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.5140円

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2023年4月28日現在

Ⅰ　資産総額	422,110,422,099円
Ⅱ　負債総額	1,742,366,996円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	420,368,055,103円
Ⅳ　発行済数量	118,620,314,817口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.5438円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2023年4月28日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 （普通株式 上限100,000株、Ａ種種類株式 上限30,000株）
発行済株式総数	40,000株 （普通株式24,490株、Ａ種種類株式15,510株）

※種類株式の発行が可能

直近５カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2023年4月28日現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

1.投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2023年4月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,395,036,939,532
追加型株式投資信託	794	14,529,802,864,852
単位型公社債投資信託	23	39,735,249,516
単位型株式投資信託	212	1,119,771,942,422
合計	1,055	17,084,346,996,322

３【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第38期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第37期 （2022年3月31日現在）		第38期 （2023年3月31日現在）	
（資産の部）				
流動資産				
現金・預金		31,421		33,770
金銭の信託		30,332		29,184
未収委託者報酬		17,567		16,279
未収運用受託報酬		4,348		3,307
未収投資助言報酬		309		283
未収収益		5		15
前払費用		1,167		1,129
その他		2,673		2,377
流動資産計		87,826		86,346
固定資産				
有形固定資産		1,268		1,127
建物	※1	1,109	※1	1,001
器具備品	※1	158	※1	118
リース資産		-	※1	7
無形固定資産		4,561		5,021
ソフトウエア		3,107		3,367
ソフトウエア仮勘定		1,449		1,651
電話加入権		3		2
投資その他の資産		10,153		9,768
投資有価証券		241		182
関係会社株式		5,349		5,810
長期差入保証金		1,102		775
繰延税金資産		3,092		2,895
その他		367		104
固定資産計		15,983		15,918
資産合計		103,810		102,265

（単位：百万円）

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,445	1,481
リース債務	-	1
未払金	7,616	7,246
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	-
未払手数料	7,430	7,005
その他未払金	175	240
未払費用	8,501	7,716
未払法人税等	2,683	1,958
未払消費税等	1,330	277
賞与引当金	1,933	1,730
役員賞与引当金	69	48
流動負債計	23,581	20,460
固定負債		
リース債務	-	6
退職給付引当金	2,507	2,654
時効後支払損引当金	147	108
固定負債計	2,655	2,769
負債合計	26,236	23,230
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	56,020	57,481
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	55,896	57,358
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	24,216	25,678
株主資本計	77,573	79,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等計	△0	△0
純資産合計	77,573	79,034
負債・純資産合計	103,810	102,265

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第37期 （自　2021年4月1日 至　2022年3月31日）		第38期 （自　2022年4月1日 至　2023年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	108,563		95,739	
運用受託報酬	16,716		16,150	
投資助言報酬	1,587		2,048	
その他営業収益	12		23	
営業収益計		126,879		113,962
営業費用				
支払手数料	45,172		41,073	
広告宣伝費	391		216	
公告費	0		0	
調査費	36,488		33,177	
調査費	10,963		12,294	
委託調査費	25,525		20,882	
委託計算費	557		548	
営業雑経費	842		733	
通信費	35		36	
印刷費	606		504	
協会費	66		69	
諸会費	26		29	
支払販売手数料	106		92	
営業費用計		83,453		75,749
一般管理費				
給料	10,377		10,484	
役員報酬	168		168	
給料・手当	8,995		9,199	
賞与	1,213		1,115	
交際費	6		17	
寄付金	15		11	
旅費交通費	40		128	
租税公課	367		330	
不動産賃借料	1,674		1,006	
退職給付費用	495		437	
固定資産減価償却費	1,389		1,388	
福利厚生費	42		47	
修繕費	0		1	
賞与引当金繰入額	1,933		1,730	
役員賞与引当金繰入額	69		48	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,901		4,074	
事務用消耗品費	45		37	
器具備品費	0		1	
諸経費	217		334	
一般管理費計		20,578		20,078
営業利益		22,848		18,135

（単位：百万円）

	第37期 （自　2021年4月1日 至　2022年3月31日）		第38期 （自　2022年4月1日 至　2023年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		13		10
受取配当金	※1	559	※1	2,400
時効成立分配金・償還金		0		0
為替差益		7		―
雑収入		19		10
時効後支払損引当金戻入額		10		24
営業外収益計		610		2,446
営業外費用				
為替差損		―		3
金銭の信託運用損		743		1,003
早期割増退職金		20		24
雑損失		―		47
営業外費用計		764		1,079
経常利益		22,694		19,502
特別利益				
固定資産売却益		0		―
投資有価証券売却益		―		4
特別利益計		0		4
特別損失				
固定資産除却損		5		12
投資有価証券売却損		6		9
ゴルフ会員権売却損		3		―
オフィス再編費用	※2	509		―
関係会社株式評価損		―		584
特別損失計		525		606
税引前当期純利益		22,169		18,900
法人税、住民税及び事業税		6,085		4,881
法人税等調整額		584		197
法人税等合計		6,669		5,078
当期純利益		15,499		13,821

（３）【株主資本等変動計算書】

第37期（自　2021年4月1日　至　2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							△11,280	△11,280	△11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			△11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	4,219
当期末残高	△0	△0	77,573

第38期（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							△12,360	△12,360	△12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			△12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,461
当期末残高	△0	△0	79,034

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　…　8～18年 器具備品　…　2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準	**当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。** **（1）委託者報酬** **委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年１回又は２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。** **（2）運用受託報酬** **運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年１回又は２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。** **（3）投資助言報酬** **投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年２回又は４回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。** **（4）成功報酬** **成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。**
7. 消費税等の会計処理	**消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。**

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、（金融商品会計）注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27－３項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
建物	415	523
器具備品	966	934
リース資産	－	1

（損益計算書関係）

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第37期 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）
受取配当金	543	2,393

※2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	－	－	24,490
A種種類株式	15,510	－	－	15,510
合計	40,000	－	－	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式					

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,490	―	―	24,490
A種種類株式	15,510	―	―	15,510
合計	40,000	―	―	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月16日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期（2022年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）金銭の信託	30,332	30,332	－
（2）投資有価証券			
その他有価証券	1	1	－
資産計	30,334	30,334	－

第38期（2023年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）金銭の信託	29,184	29,184	－
（2）投資有価証券			
その他有価証券	1	1	－
資産計	29,186	29,186	－

（注1）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期（2022年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
（1）現金・預金	31,421	－	－	－
（2）金銭の信託	30,332	－	－	－
（3）未収委託者報酬	17,567	－	－	－
（4）未収運用受託報酬	4,348	－	－	－
（5）投資有価証券				
その他有価証券(投資信託)	－	1	－	－
合計	83,670	1	－	－

第38期（2023年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
（1）現金・預金	33,770	－	－	－
（2）金銭の信託	29,184	－	－	－
（3）未収委託者報酬	16,279	－	－	－
（4）未収運用受託報酬	3,307	－	－	－
（5）投資有価証券				
その他有価証券(投資信託)	－	1	－	－
合計	82,540	1	－	－

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 ： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第37期（2022年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（1）金銭の信託	－	6,932	－	6,932
（2）投資有価証券	－	－	－	－
その他有価証券	－	－	－	－
資産計	－	6,932	－	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

第38期（2023年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（1）金銭の信託	－	29,184	－	29,184
（2）投資有価証券	－	－	－	－
その他有価証券	－	1	－	1
資産計	－	29,186	－	29,186

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に従い、2．金融商品の時価等に関する事項及び3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	239	180
関係会社株式		
非上場株式	5,349	5,810

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第37期の貸借対照表計上額5,349百万円、第38期の貸借対照表計上額5,810百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2．その他有価証券

第37期（2022年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託	―	―	―
小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額239百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第38期（2023年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託	―	―	―
小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額180百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	13	－	6

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	54	4	9

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について584百万円（関係会社株式584百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,479	2,576
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	△14	31
退職給付の支払額	△185	△191
退職給付債務の期末残高	2,576	2,698

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第37期（2022年3月31日現在）	第38期（2023年3月31日現在）
非積立型制度の退職給付債務	2,576	2,698
未積立退職給付債務	2,576	2,698
未認識数理計算上の差異	△35	△44
未認識過去勤務費用	△33	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654
退職給付引当金	2,507	2,654
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	34	22
過去勤務費用の費用処理額	69	34
その他	△3	△4
確定給付制度に係る退職給付費用	398	334

（注）上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において20百万円、当事業年度において24百万円を営業外費用に計上しております。

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～3.76%	1.00%～3.56%

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度97百万円、当事業年度103百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産	（百万円）	（百万円）
未払事業税	156	121
未払事業所税	10	9
賞与引当金	592	529
未払法定福利費	92	94
運用受託報酬	845	390
資産除去債務	13	15
減価償却超過額（一括償却資産）	12	21
減価償却超過額	58	198
繰延資産償却超過額（税法上）	292	297
退職給付引当金	767	812
時効後支払損引当金	45	33
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	345
投資有価証券評価損	28	4
その他	2	13
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,092	2,895
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	－	－
繰延税金資産の純額	3,092	2,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
法定実効税率	－	30.62 %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△3.69 %
その他	－	△0.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	26.87 %

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率　50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率　20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率　70.00%
なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

（1）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

（2）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれんの金額	76,224百万円
b.発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c.のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

（3）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b.負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（4）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
流動資産	－百万円	－百万円
固定資産	76,763百万円	68,921百万円
資産合計	76,763百万円	68,921百万円
流動負債	－百万円	－百万円
固定負債	4,740百万円	3,643百万円
負債合計	4,740百万円	3,643百万円
純資産	72,022百万円	65,278百万円

（注）固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	55,263百万円	51,451百万円
顧客関連資産	25,175百万円	20,947百万円

（2）損益計算書項目

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業収益	－百万円	－百万円
営業利益	△8,429百万円	△8,039百万円
経常利益	△8,429百万円	△8,039百万円
税引前当期純利益	△8,429百万円	△8,039百万円
当期純利益	△7,015百万円	△6,744百万円
1株当たり当期純利益	△175,380円68銭	△168,617円97銭
（注）営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,618百万円	4,228百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1．収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
委託者報酬	108,259百万円	95,739百万円
運用受託報酬	14,425百万円	14,651百万円
投資助言報酬	1,587百万円	2,048百万円
成功報酬（注）	2,594百万円	1,499百万円
その他営業収益	12百万円	23百万円
合計	126,879百万円	113,962百万円

（注）成功報酬は、前事業年度においては損益計算書の委託者報酬及び運用受託報酬、当事業年度においては損益計算書の運用受託報酬に含めて表示しております。

2．収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社は2022年８月１日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当はありません。

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当はありません。

（2）子会社及び関連会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当はありません。

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当はありません。

（3）兄弟会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	7,789	未払手数料	1,592
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	16,373	未払手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	7,474	未払手数料	1,579
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	13,932	未払手数料	2,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

（1株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	1,939,327円79銭	1,975,862円96銭
1株当たり当期純利益金額	387,499円36銭	345,535円19銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	―	―
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社（以下「PPAM」といいます。）の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2022年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名　　称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社七十七銀行	24,658	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社千葉銀行	145,069	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社千葉興業銀行	62,120	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北陸銀行	140,409	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社十六銀行	36,839	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社三十三銀行	37,400	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社筑邦銀行	8,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社福島銀行	18,682	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社栃木銀行	27,408	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社福邦銀行	9,800	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社名古屋銀行	25,090	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社沖縄海邦銀行	4,500	日本において銀行業務を営んでおります。
信金中央金庫	（※1）690,998	日本において全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の受給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。
アイザワ証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ａｕカブコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
長野證券株式会社	600	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

岩井コスモ証券株式会社	13,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ちばぎん証券株式会社	4,374	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	（※2）17,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東武証券株式会社	420	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
西村証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
日産証券株式会社	1,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
松井証券株式会社	11,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三津井証券株式会社	558	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
水戸証券株式会社	12,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
損保ジャパンＤＣ証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

（注）資本金の額は2022年3月末日現在

（注）確定拠出年金向けの取扱販売会社を含みます。

（※1）出資の総額

（※2）2021年12月31日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

(1)委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分

(2)信託財産の計算

(3)信託財産に関する報告書の作成

(4)その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

(1)募集の取扱い

(2)追加設定の申込事務

(3)信託契約の一部解約事務

(4)受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い

(5)受益者に対する収益分配金の再投資

(6)受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付
(7)その他上記に付帯する業務

３【資本関係】

委託会社は、三津井証券株式会社の株式を5.7%保有しています。
※持株比率5%以上を記載します。

第３【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。
・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
・委託会社の金融商品取引業者登録番号
・詳細情報の入手方法
①委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
②請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
・目論見書の使用開始日
・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
①届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
②届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載
(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第１「ファンドの状況」５「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。
(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。

独立監査人の監査報告書

２０２３年5月２５日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丘本　正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川　敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲葉　宏和

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日までの第３８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の２０２３年3月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

２０２２年１２月９日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　長　谷　川　　敬

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード　ＴＯＰＩＸの２０２１年１０月１３日から２０２２年１０月１２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、たわらノーロード　ＴＯＰＩＸの２０２２年１０月１２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２３年6月１６日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　稲　葉　　宏　和

中間監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード　ＴＯＰＩＸの２０２２年１０月１３日から２０２３年４月１２日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、たわらノーロード　ＴＯＰＩＸの２０２３年４月１２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（２０２２年１０月１３日から２０２３年４月１２日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。**
- **中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。